平成２８年度　決算状況(市区町村)　総務省

－ 目次 －　都道府県名　福井県

市区町村名	ページ
福井市	2
敦賀市	3
小浜市	4
大野市	5
勝山市	6
鯖江市	7
あわら市	8
越前市	9
坂井市	10
永平寺町	11
池田町	12
南越前町	13
越前町	14
美浜町	15
高浜町	16
おおい町	17
若狭町	18

平成２８年度 決算状況

人口	２７年国調	265,904 人
	２２年国調	266,796 人
	増減率	-0.3 %
面積		536.41 km²
人口密度		496 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	265,796 人	261,829 人
28. 1. 1	266,553 人	262,784 人
増減率	-0.3 %	-0.4 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	2,824	3,074
	2.2	2.4
第２次	32,932	33,555
	26.1	26.5
第３次	90,375	90,027
	71.7	71.1

都道府県名	団体名	市町村類型	施行時特例市
福井県	福井市	地方交付税種地	1－5
18	2010		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	43,851,954	41.5	40,581,570	73.5
地方譲与税	874,997	0.8	874,997	1.6
利子割交付金	53,569	0.1	53,569	0.1
配当割交付金	151,787	0.1	151,787	0.3
株式等譲渡所得割交付金	91,213	0.1	91,213	0.2
地方消費税交付金	5,052,318	4.8	5,052,318	9.1
ゴルフ場利用税交付金	36,744	0.0	36,744	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	196,705	0.2	196,705	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	143,724	0.1	143,724	0.3
地方交付税	9,571,400	9.1	7,901,199	14.3
内訳 普通交付税	7,901,199	7.5	7,901,199	14.3
特別交付税	1,670,201	1.6	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	60,024,411	56.8	55,083,826	99.7
交通安全対策特別交付金	45,155	0.0	45,155	0.1
分担金・負担金	601,717	0.6	－	－
使用料	1,226,342	1.2	120,338	0.2
手数料	330,624	0.3	－	－
国庫支出金	14,675,885	13.9	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	9,060,629	8.6	－	－
財産収入	382,158	0.4	－	－
寄附金	47,041	0.0	－	－
繰入金	1,033,992	1.0	－	－
繰越金	1,815,845	1.7	－	－
諸収入	3,382,445	3.2	804	0.0
地方債	13,031,495	12.3	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	4,076,795	3.9	－	－
歳入合計	105,657,739	100.0	55,250,123	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	40,513,855	92.4	826,082
法定普通税	40,513,855	92.4	826,082
市町村民税	19,172,673	43.7	826,082
内訳 個人均等割	476,785	1.1	－
所得割	14,465,086	33.0	－
法人均等割	1,225,673	2.8	208,006
法人税割	3,005,129	6.9	618,076
固定資産税	18,712,340	42.7	－
うち純固定資産税	18,482,287	42.1	－
軽自動車税	607,081	1.4	－
市町村たばこ税	2,021,761	4.6	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	3,338,099	7.6	－
法定目的税	3,338,099	7.6	－
内訳 入湯税	67,715	0.2	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	3,270,384	7.5	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	43,851,954	100.0	826,082

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	○
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	105,657,739	115,059,741
歳出総額	104,347,684	113,243,896
歳入歳出差引	1,310,055	1,815,845
翌年度に繰越すべき財源	533,776	177,490
実質収支	776,279	1,638,355
単年度収支	-862,076	764,634
積立金	2,500	352,500
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	590,000	－
実質単年度収支	-1,449,576	1,117,134

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	2,027	6,346,537	3,131
うち消防職員	348	1,088,544	3,128
うち技能労務員	115	383,295	3,333
教育公務員	24	76,288	3,179
臨時職員	－	－	－
合計	2,051	6,422,825	3,132
ラスパイレス指数			100.9

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	19.04.01	10,580
副市区町村長	2	19.04.01	8,740
教育長	1	19.04.01	7,400
議会議長	1	19.04.01	7,400
議会副議長	1	13.04.01	6,700
議会議員	30	13.04.01	6,300

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	17,205,895	16.5	16,009,607	15,755,120	26.6
うち職員給	12,594,198	12.1	11,556,714	－	－
扶助費	24,652,249	23.6	7,854,278	7,854,278	13.2
公債費	13,030,970	12.5	12,887,951	12,887,951	21.7
内訳 元利償還金 元金	11,657,368	11.2	11,514,349	11,514,349	19.4
利子	1,368,790	1.3	1,368,790	1,368,790	2.3
一時借入金利子	4,812	0.0	4,812	4,812	0.0
（義務的経費計）	54,889,114	52.6	36,751,836	36,497,349	61.5
物件費	13,761,061	13.2	11,194,965	8,481,719	14.3
維持補修費	1,037,585	1.0	879,752	879,752	1.5
補助費等	10,241,708	9.8	6,928,447	4,808,141	8.1
うち一部事務組合負担金	469,314	0.4	454,814	454,814	0.8
繰出金	10,029,573	9.6	8,551,203	6,655,673	11.2
積立金	111,098	0.1	102,305	－	－
投資・出資金・貸付金	1,990,264	1.9	128,840	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	12,287,281	11.8	1,428,573		
うち人件費	219,738	0.2	108,134		
内訳 普通建設事業費	12,283,584	11.8	1,426,097		
うち補助	7,026,858	6.7	328,000		
うち単独	4,319,418	4.1	1,082,101		
災害復旧事業費	3,697	0.0	2,476		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	104,347,684	100.0	65,965,921		

経常経費充当一般財源等計	57,322,634 千円
経常収支比率	96.6 % （103.8 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	67,275,976 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	683,321	0.7	12,268	683,321
総務費	8,867,511	8.5	1,181,533	6,491,095
民生費	40,377,160	38.7	1,200,272	19,774,575
衛生費	5,122,358	4.9	46,652	4,507,361
労働費	555,623	0.5	523	187,321
農林水産業費	5,077,553	4.9	671,335	1,825,680
商工費	3,016,468	2.9	504,729	1,170,385
土木費	14,686,029	14.1	6,805,583	7,920,898
消防費	3,388,717	3.2	184,935	3,260,118
教育費	9,537,619	9.1	1,675,754	7,254,082
災害復旧費	3,697	0.0	－	2,476
公債費	13,030,970	12.5	－	12,887,951
諸支出金	658	0.0	－	658
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	104,347,684	100.0	12,283,584	65,965,921

繰出金 合計	13,730,307	国民健康保険事業会計の状況 実質収支	-1,784,767
営業 下水道	3,958,000	再差引収支	-2,297,624
事業 上水道	293,705	加入世帯数（世帯）	32,213
宅地造成	255,881	被保険者数（人）	50,818
簡易水道	183,100	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	110
国民健康保険	2,041,278	国庫支出金	103
その他	6,998,343	保険給付費	334

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額	36,229,052	35,230,384
基準財政需要額	42,757,317	41,886,491
標準税収入額等	46,583,358	45,208,790
標準財政規模	58,561,352	58,477,862
財政力指数	0.84	0.84
実質収支比率（％）	1.3	2.8
公債費負担比率（％）	19.2	18.8
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	11.4	11.8
将来負担比率（％）	111.8	113.0
積立金現在高 財調	2,009,131	2,596,631
減債	402,399	401,999
特定目的	4,015,441	4,351,235
地方債現在高	153,883,364	152,509,237
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	908,910	1,207,057
保証・補償	－	185,532
その他	7,721,958	7,907,519
実質的なもの	－	－
収益事業収入	100,000	100,000
土地開発基金現在高	1,055,043	1,055,043

徴収率（％）	平成２８年度		平成２７年度	
合計	98.7	93.9	98.5	93.2
市町村民税	98.7	95.2	98.6	94.9
純固定資産税	98.6	92.1	98.3	91.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口	２７年国調	66,165 人
	２２年国調	67,760 人
	増減率	-2.4 %
面積		251.39 km²
人口密度		263 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	66,905 人	66,117 人
28. 1. 1	67,267 人	66,491 人
増減率	-0.5 %	-0.6 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	615	727
	1.9	2.2
第２次	8,759	9,595
	27.1	28.9
第３次	22,957	22,893
	71.0	68.9

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－３
福井県	敦賀市 (18 2028)	地方交付税種地	１－３

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	13,514,936	47.2	12,958,438	85.6
地方譲与税	218,432	0.8	218,432	1.4
利子割交付金	13,170	0.0	13,170	0.1
配当割交付金	37,337	0.1	37,337	0.2
株式等譲渡所得割交付金	22,300	0.1	22,300	0.1
地方消費税交付金	1,223,153	4.3	1,223,153	8.1
ゴルフ場利用税交付金	13,138	0.0	13,138	0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	42,873	0.1	42,873	0.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	39,494	0.1	39,494	0.3
地方交付税	832,902	2.9	506,348	3.3
内訳 普通交付税	506,348	1.8	506,348	3.3
特別交付税	326,484	1.1	-	-
震災復興特別交付税	70	0.0	-	-
（一般財源計）	15,957,735	55.7	15,074,683	99.6
交通安全対策特別交付金	9,483	0.0	9,483	0.1
分担金・負担金	265,670	0.9	-	-
使用料	680,465	2.4	25,653	0.2
手数料	78,278	0.3	1,403	0.0
国庫支出金	4,409,825	15.4	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	2,396,909	8.4	-	-
財産収入	120,500	0.4	7,077	0.0
寄附金	3,382	0.0	-	-
繰入金	386,568	1.4	-	-
繰越金	1,615,236	5.6	-	-
諸収入	804,562	2.8	12,550	0.1
地方債	1,897,900	6.6	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	887,700	3.1	-	-
歳入合計	28,626,513	100.0	15,130,849	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	12,932,785	95.7	143,875
法定普通税	12,932,785	95.7	143,875
市町村民税	4,330,589	32.0	143,875
内訳 個人均等割	118,547	0.9	-
所得割	3,436,254	25.4	-
法人均等割	294,037	2.2	48,857
法人税割	481,751	3.6	95,018
固定資産税	7,895,331	58.4	-
うち純固定資産税	7,880,409	58.3	-
軽自動車税	173,895	1.3	-
市町村たばこ税	532,630	3.9	-
鉱産税	340	0.0	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	582,151	4.3	-
法定目的税	582,151	4.3	-
内訳 入湯税	25,653	0.2	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	556,498	4.1	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	13,514,936	100.0	143,875

指定団体等の指定状況

旧新産	×	財政健全化等	×
旧工特	×	指数表選定	○
低開発	×	財源超過	×
旧産炭	×		
山振	×		
過疎	×		
首都	×		
近畿	○		
中部	○		

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	28,626,513	29,297,927
歳出総額	27,062,647	27,682,691
歳入歳出差引	1,563,866	1,615,236
翌年度に繰越すべき財源	178,963	95,991
実質収支	1,384,903	1,519,245
単年度収支	-134,342	149,746
積立金	2,997	602,699
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	-131,345	752,445

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	491	1,316,371	2,681
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	24	67,512	2,813
教育公務員	11	27,654	2,514
臨時職員	-	-	-
合計	502	1,344,025	2,677
ラスパイレス指数			98.3

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	9,200
副市区町村長	2	26.04.01	7,600
教育長	1	26.04.01	6,380
議会議長	1	26.04.01	4,900
議会副議長	1	26.04.01	4,280
議会議員	22	26.04.01	4,070

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,821,296	14.1	3,349,150	3,159,589	19.7
うち職員給	2,342,561	8.7	1,954,596	-	-
扶助費	5,445,425	20.1	1,800,601	1,694,347	10.6
公債費	1,932,600	7.1	1,800,362	1,800,362	11.2
内訳 元利償還金 元金	1,746,449	6.5	1,634,565	1,634,565	10.2
利子	186,151	0.7	165,797	165,797	1.0
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	11,199,321	41.4	6,950,113	6,654,298	41.5
物件費	4,572,923	16.9	3,778,556	2,861,330	17.9
維持補修費	591,097	2.2	523,168	424,732	2.7
補助費等	3,481,520	12.9	3,294,401	2,439,704	15.2
うち一部事務組合負担金	913,721	3.4	913,721	829,846	5.2
繰出金	3,114,790	11.5	2,784,577	2,347,019	14.7
積立金	912,023	3.4	900,000	-	-
投資・出資金・貸付金	422,660	1.6	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	2,768,313	10.2	970,092		
うち人件費	69,272	0.3	67,499		
内訳 普通建設事業費	2,768,313	10.2	970,092		
うち補助	833,829	3.1	72,449		
うち単独	1,883,007	7.0	885,966		
災害復旧事業費	-	-	-		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	27,062,647	100.0	19,200,907		

経常経費充当一般財源等計	14,727,083 千円
経常収支比率	91.9 %（97.3 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	20,764,773 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	285,654	1.1	-	285,644
総務費	3,602,741	13.3	138,062	3,132,075
民生費	9,402,961	34.7	147,962	4,988,865
衛生費	2,586,131	9.6	178,936	2,378,746
労働費	135,921	0.5	-	13,621
農林水産業費	652,678	2.4	180,450	423,198
商工費	1,390,351	5.1	208,963	969,198
土木費	2,453,847	9.1	813,484	1,766,531
消防費	1,044,356	3.9	109,842	927,407
教育費	3,575,407	13.2	990,614	2,515,260
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	1,932,600	7.1	-	1,800,362
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	27,062,647	100.0	2,768,313	19,200,907

繰出金 合計	4,099,106	国民健康保険事業会計の状況 実質収支	5,086
営病院	953,267	再差引収支	-54,647
事下水道	917,641	加入世帯数（世帯）	8,817
業宅地造成	36,260	被保険者数（人）	14,038
等上水道	31,049	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	94
へ国民健康保険	589,369	国庫支出金	108
出のその他	1,571,520	保険給付費	341

区分	平成２８年度(千円)	平成２７年度(千円)
基準財政収入額	11,245,897	11,055,830
基準財政需要額	11,749,596	11,537,537
標準税収入額等	14,520,507	14,224,964
標準財政規模	15,914,651	15,839,545
財政力指数	0.97	0.97
実質収支比率（％）	8.7	9.6
公債費負担比率（％）	8.7	8.6
判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	7.3	8.3
将来負担比率（％）	9.8	7.9
積立金現在高 財調	3,280,699	3,277,702
減債	625,264	624,078
特定目的	5,065,527	4,302,815
地方債現在高	20,133,095	19,981,644
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	810,393	555,319
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	2,014,789	2,014,127

徴収率（％）	平成２８年度	平成２７年度
合計	98.7 92.4	98.8 91.8
市町村民税	98.1 90.9	98.3 90.8
純固定資産税	99.0 92.9	99.0 91.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口	２７年国調	29,670 人
	２２年国調	31,340 人
	増減率	-5.3 %
面積		233.09 km²
人口密度		127 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	30,076 人	29,766 人
28. 1. 1	30,364 人	30,047 人
増減率	-0.9 %	-0.9 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	637	572
	4.2	3.7
第２次	4,332	4,518
	28.6	29.5
第３次	10,174	10,209
	67.2	66.7

都道府県名	団体名	市町村類型
18 福井県	2044 小浜市	Ⅰ－３
	地方交付税種地	１－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,616,593	20.0	3,394,486	40.0
地方譲与税	140,326	0.8	140,326	1.7
利子割交付金	4,899	0.0	4,899	0.1
配当割交付金	13,889	0.1	13,889	0.2
株式等譲渡所得割交付金	8,303	0.0	8,303	0.1
地方消費税交付金	542,318	3.0	542,318	6.4
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	31,613	0.2	31,613	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	13,550	0.1	13,550	0.2
地方交付税	5,030,260	27.8	4,302,885	50.7
内訳 普通交付税	4,302,885	23.8	4,302,885	50.7
特別交付税	727,375	4.0	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	9,401,751	52.0	8,452,269	99.5
交通安全対策特別交付金	3,427	0.0	3,427	0.0
分担金・負担金	407,875	2.3	－	－
使用料	241,111	1.3	14,554	0.2
手数料	66,317	0.4	－	－
国庫支出金	2,303,623	12.7	－	－
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	1,566,543	8.7	－	－
財産収入	39,162	0.2	24,606	0.3
寄附金	391,702	2.2	－	－
繰入金	532,049	2.9	－	－
繰越金	560,605	3.1	－	－
諸収入	576,059	3.2	128	0.0
地方債	2,000,194	11.1	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	456,894	2.5	－	－
歳入合計	18,090,418	100.0	8,494,984	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,394,486	93.9	39,030
法定普通税	3,394,486	93.9	39,030
市町村民税	1,535,846	42.5	39,030
内訳 個人均等割	51,717	1.4	－
所得割	1,269,041	35.1	－
法人均等割	109,949	3.0	18,177
法人税割	105,139	2.9	20,853
固定資産税	1,558,381	43.1	－
うち純固定資産税	1,551,721	42.9	－
軽自動車税	88,233	2.4	－
市町村たばこ税	212,026	5.9	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	222,107	6.1	－
法定目的税	222,107	6.1	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	222,107	6.1	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	3,616,593	100.0	39,030

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	18,090,418	17,362,256
歳出総額	17,541,224	16,801,651
歳入歳出差引	549,194	560,605
翌年度に繰越すべき財源	101,465	182,403
実質収支	447,729	378,202
単年度収支	69,527	-39,050
積立金	325,275	270,240
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	349,038	－
実質単年度収支	45,764	231,190

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	263	770,853	2,931
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	4	11,596	2,899
教育公務員	2	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	265	775,735	2,927
ラスパイレス指数			96.4

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.04.01	8,500
副市区町村長	1	27.04.01	7,100
教育長	1	27.04.01	6,300
議会議長	1	6.12.01	4,400
議会副議長	1	6.12.01	3,700
議会議員	16	6.12.01	3,500

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,553,374	14.6	2,271,156	2,136,791	23.9
うち職員給	1,401,607	8.0	1,239,653	－	－
扶助費	2,582,642	14.7	736,516	735,022	8.2
公債費	1,602,226	9.1	1,553,019	1,553,019	17.3
内訳 元利償還金 元金	1,435,153	8.2	1,395,204	1,395,204	15.6
利子	167,073	1.0	157,815	157,815	1.8
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	6,738,242	38.4	4,560,691	4,424,832	49.4
物件費	2,183,873	12.4	1,740,034	1,274,243	14.2
維持補修費	225,047	1.3	207,257	195,202	2.2
補助費等	2,042,450	11.6	1,753,898	1,256,948	14.0
うち一部事務組合負担金	546,653	3.1	546,653	532,885	6.0
繰出金	1,975,383	11.3	1,783,365	1,697,513	19.0
積立金	339,411	1.9	323,979	－	－
投資・出資金・貸付金	291,088	1.7	8,308	8,214	0.1
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	3,745,730	21.4	622,002		
うち人件費	49,229	0.3	48,985		
内訳 普通建設事業費	3,745,730	21.4	622,002		
うち補助	2,285,205	13.0	146,291		
うち単独	1,418,406	8.1	444,797		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	17,541,224	100.0	10,999,534		

経常経費充当一般財源等計	8,856,952 千円
経常収支比率	98.9 % （ 104.3 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	11,531,688 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	183,817	1.0	－	183,817
総務費	2,181,629	12.4	56,583	1,894,790
民生費	4,422,816	25.2	45,115	2,188,442
衛生費	2,615,376	14.9	995,720	1,560,192
労働費	188,157	1.1	424	42,909
農林水産業費	972,569	5.5	300,528	532,397
商工費	632,429	3.6	25,163	399,570
土木費	1,996,567	11.4	965,490	1,067,286
消防費	540,732	3.1	10,000	540,732
教育費	2,204,906	12.6	1,346,707	1,036,380
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	1,602,226	9.1	－	1,553,019
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	17,541,224	100.0	3,745,730	10,999,534

繰出金 合計	2,685,116	国民健康保険事業会計の状況 実質収支	3,321
営業 下水道	846,197	再差引収支	-23,629
病院	662,529	加入世帯数（世帯）	4,126
上水道	47,204	被保険者数（人）	6,740
簡易水道	15,703	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	92
国民健康保険	238,591	国庫支出金	102
出のその他	874,892	保険給付費	320

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額	3,310,114	3,227,726
基準財政需要額	7,615,691	7,542,646
標準税収入額等	4,191,478	4,064,962
標準財政規模	8,951,257	8,944,396
財政力指数	0.43	0.42
実質収支比率（％）	5.0	4.2
公債費負担比率（％）	13.5	13.9
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
全連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	10.5	10.8
将来負担比率（％）	118.7	106.7
積立金現在高 財調	1,735,731	1,759,494
減債	270,347	370,038
特定目的	263,023	332,207
地方債現在高	16,857,940	16,292,899
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	2,751,859	1,937,234
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	418,538	418,502

徴収率（％）	平成２８年度	平成２７年度
合計	98.6 93.3	98.4 92.9
市町村民税	99.1 96.0	98.6 95.4
純固定資産税	98.0 90.5	98.0 90.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口		
	２７年国調	33,109 人
	２２年国調	35,291 人
	増減率	-6.2 %
面積		872.43 km²
人口密度		38 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	34,363 人	33,905 人
28. 1. 1	34,792 人	34,380 人
増減率	-1.2 %	-1.4 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	1,557	1,772
	8.8	9.7
第２次	5,566	5,615
	31.5	30.9
第３次	10,553	10,808
	59.7	59.4

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－２
福井県	大野市	地方交付税種地	１－２
18	2052		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,839,721	20.2	3,730,121	38.1
地方譲与税	178,303	0.9	178,303	1.8
利子割交付金	4,857	0.0	4,857	0.0
配当割交付金	13,776	0.1	13,776	0.1
株式等譲渡所得割交付金	8,197	0.0	8,197	0.1
地方消費税交付金	592,600	3.1	592,600	6.0
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	40,063	0.2	40,063	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	11,138	0.1	11,138	0.1
地方交付税	6,431,854	33.9	5,204,722	53.1
内訳 普通交付税	5,204,722	27.4	5,204,722	53.1
特別交付税	1,227,132	6.5	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	11,120,509	58.6	9,783,777	99.8
交通安全対策特別交付金	4,415	0.0	4,415	0.0
分担金・負担金	213,108	1.1	－	－
使用料	177,024	0.9	14,018	0.1
手数料	29,382	0.2	－	－
国庫支出金	2,131,454	11.2	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,874,635	9.9	－	－
財産収入	68,569	0.4	－	－
寄附金	45,642	0.2	－	－
繰入金	1,214,605	6.4	－	－
繰越金	827,149	4.4	－	－
諸収入	360,953	1.9	53	0.0
地方債	915,500	4.8	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	510,700	2.7	－	－
歳入合計	18,982,945	100.0	9,802,263	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,722,896	97.0	33,908
法定普通税	3,722,896	97.0	33,908
市町村民税	1,573,595	41.0	33,908
内訳 個人均等割	61,245	1.6	－
所得割	1,304,389	34.0	－
法人均等割	100,669	2.6	16,414
法人税割	107,292	2.8	17,494
固定資産税	1,843,234	48.0	－
うち純固定資産税	1,836,308	47.8	－
軽自動車税	109,553	2.9	－
市町村たばこ税	196,514	5.1	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	116,825	3.0	－
法定目的税	116,825	3.0	－
内訳 入湯税	7,225	0.2	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	109,600	2.9	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	3,839,721	100.0	33,908

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	18,982,945	19,633,962
歳出総額	18,115,523	18,806,813
歳入歳出差引	867,422	827,149
翌年度に繰越すべき財源	188,925	61,106
実質収支	678,497	766,043
単年度収支	-87,546	-62,246
積立金	385,781	417,692
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	820,000	269,243
実質単年度収支	-521,765	86,203

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	354	1,085,718	3,067
うち消防職員	54	161,784	2,996
うち技能労務員	32	95,072	2,971
教育公務員	1	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	355	1,089,416	3,069
ラスパイレス指数			96.0

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	19.04.01	8,430
副市区町村長	2	19.04.01	7,100
教育長	1	19.04.01	6,050
議会議長	1	9.04.01	4,480
議会副議長	1	9.04.01	3,770
議会議員	16	9.04.01	3,570

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,213,382	17.7	2,964,083	2,895,925	28.1
うち職員給	1,986,693	11.0	1,808,730	－	－
扶助費	3,252,889	18.0	1,038,193	1,037,932	10.1
公債費	1,560,893	8.6	1,560,893	1,560,893	15.1
内訳 元利償還金 元金	1,448,524	8.0	1,448,524	1,448,524	14.0
利子	112,048	0.6	112,048	112,048	1.1
一時借入金利子	321	0.0	321	321	0.0
（義務的経費計）	8,027,164	44.3	5,563,169	5,494,750	53.3
物件費	2,708,864	15.0	2,212,171	1,804,465	17.5
維持補修費	488,665	2.7	400,586	325,351	3.2
補助費等	2,039,000	11.3	1,521,440	1,126,658	10.9
うち一部事務組合負担金	653,014	3.6	653,014	651,499	6.3
繰出金	2,051,207	11.3	1,814,245	1,442,935	14.0
積立金	544,308	3.0	525,872	－	－
投資・出資金・貸付金	368,100	2.0	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,888,215	10.4	658,730		
うち人件費	15,987	0.1	15,987		
内訳 普通建設事業費	1,866,936	10.3	656,013		
うち補助	925,441	5.1	148,595		
うち単独	813,556	4.5	458,104		
災害復旧事業費	21,279	0.1	2,717		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	18,115,523	100.0	12,696,213		

経常経費充当一般財源等計	10,194,159 千円
経常収支比率	98.8 %（104.0 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	13,563,635 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	190,557	1.1	－	190,500
総務費	2,698,500	14.9	62,585	2,158,571
民生費	5,598,984	30.9	332,793	2,736,356
衛生費	1,461,571	8.1	44,602	1,359,913
労働費	234,418	1.3	73,640	112,802
農林水産業費	1,374,047	7.6	363,752	645,981
商工費	643,983	3.6	125,615	477,541
土木費	1,784,806	9.9	496,046	1,294,131
消防費	817,782	4.5	214,058	622,205
教育費	1,728,544	9.5	153,845	1,534,444
災害復旧費	21,279	0.1	－	2,717
公債費	1,561,052	8.6	－	1,561,052
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	18,115,523	100.0	1,866,936	12,696,213

繰出金 合計	2,149,968	国民健康保険事業会計の状況 実質収支	267,698
営業 下水道	552,222	再差引収支	153,448
事業 上水道	98,761	加入世帯数（世帯）	4,601
業等 簡易水道	64,546	被保険者数（人）	7,679
工業用水道	－	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	93
へ国民健康保険	336,769	国庫支出金	99
出のその他	1,097,670	保険給付費	346

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額	3,630,214	3,532,387
基準財政需要額	8,685,576	8,686,439
標準税収入額等	4,567,346	4,434,753
標準財政規模	10,282,856	10,492,078
財政力指数	0.41	0.41
実質収支比率（％）	6.6	7.3
公債費負担比率（％）	11.5	11.9
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
全連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	7.0	6.3
将来負担比率（％）	43.7	37.4
積立金現在高 財調	2,006,378	2,440,597
減債	428,135	457,583
特定目的	2,790,772	2,966,811
地方債現在高	14,415,361	14,948,385
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	1,673,127	1,223,031
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	1,125,757	1,124,933

徴収率（％）	現年	過年
合計	99.2	97.3
市町村民税	99.6	98.8
純固定資産税	98.8	95.8
合計	99.2	96.8
市町村民税	99.4	98.1
純固定資産税	98.8	95.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口	２７年国調	24,125 人
	２２年国調	25,466 人
	増減率	-5.3 %
面積		253.88 km²
人口密度		95 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	24,145 人	23,897 人
28. 1. 1	24,490 人	24,255 人
増減率	-1.4 %	-1.5 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	780	857
	6.3	6.8
第２次	4,424	4,514
	35.7	35.8
第３次	7,199	7,240
	58.0	57.4

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－２
18	2061	地方交付税種地	２－２
福井県	勝山市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,830,191	22.5	2,689,755	41.9
地方譲与税	144,015	1.1	144,015	2.2
利子割交付金	3,785	0.0	3,785	0.1
配当割交付金	10,734	0.1	10,734	0.2
株式等譲渡所得割交付金	6,419	0.1	6,419	0.1
地方消費税交付金	413,400	3.3	413,400	6.4
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	32,412	0.3	32,412	0.5
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	6,042	0.0	6,042	0.1
地方交付税	3,859,025	30.7	3,085,683	48.1
内訳 普通交付税	3,085,683	24.5	3,085,683	48.1
特別交付税	773,342	6.1	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	7,306,023	58.1	6,392,245	99.5
交通安全対策特別交付金	3,243	0.0	3,243	0.1
分担金・負担金	129,166	1.0	-	-
使用料	98,881	0.8	8,836	0.1
手数料	17,238	0.1	-	-
国庫支出金	1,430,762	11.4	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,156,707	9.2	-	-
財産収入	35,683	0.3	17,414	0.3
寄附金	28,764	0.2	-	-
繰入金	428,904	3.4	-	-
繰越金	484,004	3.8	-	-
諸収入	536,305	4.3	65	0.0
地方債	920,705	7.3	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	355,605	2.8	-	-
歳入合計	12,576,385	100.0	6,421,803	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,665,545	94.2	34,781
法定普通税	2,665,545	94.2	34,781
市町村民税	1,212,029	42.8	34,781
内訳 個人均等割	45,021	1.6	-
所得割	981,482	34.7	-
法人均等割	61,522	2.2	10,205
法人税割	124,004	4.4	24,576
固定資産税	1,214,848	42.9	-
うち純固定資産税	1,214,119	42.9	-
軽自動車税	73,990	2.6	-
市町村たばこ税	164,678	5.8	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	164,646	5.8	-
法定目的税	164,646	5.8	-
内訳 入湯税	24,210	0.9	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	140,436	5.0	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	2,830,191	100.0	34,781

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	12,576,385	14,757,409
歳出総額	12,419,364	14,273,405
歳入歳出差引	157,021	484,004
翌年度に繰越すべき財源	55,049	63,811
実質収支	101,972	420,193
単年度収支	-318,221	147,713
積立金	242,375	163,925
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	396,967	-
実質単年度収支	-472,813	311,638

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	265	831,040	3,136
うち消防職員	38	118,028	3,106
うち技能労務員	28	88,088	3,146
教育公務員	7	25,736	3,677
臨時職員	-	-	-
合計	272	856,776	3,150
ラスパイレス指数			96.0

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	8,500
副市区町村長	1	26.04.01	7,100
教育長	1	28.03.26	6,050
議会議長	1	17.04.01	4,400
議会副議長	1	17.04.01	3,700
議会議員	14	19.09.01	3,500

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,238,637	18.0	2,139,481	2,047,945	30.2
うち職員給	1,520,238	12.2	1,427,506	-	-
扶助費	2,316,915	18.7	691,299	643,415	9.5
公債費	1,102,399	8.9	1,093,957	1,093,957	16.1
内訳 元利償還金 元金	1,012,066	8.1	1,005,568	1,005,568	14.8
利子	90,160	0.7	88,216	88,216	1.3
一時借入金利子	173	0.0	173	173	0.0
（義務的経費計）	5,657,951	45.6	3,924,737	3,785,317	55.9
物件費	1,483,893	11.9	1,250,522	899,821	13.3
維持補修費	294,953	2.4	266,634	159,734	2.4
補助費等	1,315,810	10.6	1,022,283	758,911	11.2
うち一部事務組合負担金	494,261	4.0	494,261	494,261	7.3
繰出金	1,286,301	10.4	1,144,247	1,079,075	15.9
積立金	279,191	2.2	249,647	-	-
投資・出資金・貸付金	398,780	3.2	4,830	2,430	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,702,485	13.7	584,261		
うち人件費	59,132	0.5	43,576		
内訳 普通建設事業費	1,680,508	13.5	572,982		
うち補助	635,400	5.1	27,420		
うち単独	950,788	7.7	535,692		
災害復旧事業費	21,977	0.2	11,279		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	12,419,364	100.0	8,447,161		

経常経費充当一般財源等計	6,685,288 千円
経常収支比率	98.6 %（104.1 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	8,597,410 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	163,876	1.3	-	163,876
総務費	1,561,617	12.6	104,395	1,343,311
民生費	3,837,032	30.9	3,256	1,948,583
衛生費	816,988	6.6	31,919	744,686
労働費	112,756	0.9	-	8,456
農林水産業費	747,344	6.0	212,355	381,748
商工費	794,256	6.4	275,098	376,875
土木費	1,409,165	11.3	681,683	862,939
消防費	399,392	3.2	76,975	316,947
教育費	1,452,562	11.7	294,827	1,194,504
災害復旧費	21,977	0.2	-	11,279
公債費	1,102,399	8.9	-	1,093,957
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	12,419,364	100.0	1,680,508	8,447,161

繰出合計	1,322,930	国民健康保険事業会計の状況 実質収支	152,436
営下水道	292,084	再差引収支	117,597
事上水道	36,629	加入世帯数（世帯）	3,204
業簡易水道	18,353	被保険者数（人）	5,017
等工業用水道	-	被保険者１人当り 保険税(料)収入額	102
へ国民健康保険	178,811	国庫支出金	107
出のその他	797,053	保険給付費	370

区分	平成２８年度(千円)	平成２７年度(千円)
基準財政収入額	2,706,910	2,547,932
基準財政需要額	5,797,362	5,737,877
標準税収入額等	3,407,610	3,194,064
標準財政規模	6,848,898	6,834,505
財政力指数	0.45	0.45
実質収支比率（％）	1.5	6.1
公債費負担比率（％）	12.7	12.9
判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
全連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	8.7	8.7
将来負担比率（％）	80.4	79.4
積立金現在高 財調	1,316,867	1,471,459
減債	116,395	116,232
特定目的	478,777	474,061
地方債現在高	12,206,009	12,297,370
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	12,000	-
保証・補償	-	-
その他	575,036	684,826
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	234,000	234,000

徴収率（％）		平成２８年度		平成２７年度	
現年・計	合計	99.0	40.2	98.9	41.5
	市町村民税	99.0	30.3	99.5	33.3
	純固定資産税	98.8	49.2	98.1	48.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口		
２７年国調	68,284	人
２２年国調	67,450	人
増減率	1.2	%
面積	84.59	km²
人口密度	807	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	69,135 人	68,365 人
28. 1. 1	69,104 人	68,285 人
増減率	0.0 %	0.1 %

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	622	580
	1.8	1.7
第２次	13,630	13,625
	40.1	41.1
第３次	19,721	18,968
	58.0	57.2

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－２
18	2079	地方交付税種地	1－3
福井県	鯖江市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	8,990,544	33.9	8,468,138	61.3
地方譲与税	243,486	0.9	243,486	1.8
利子割交付金	11,512	0.0	11,512	0.1
配当割交付金	32,613	0.1	32,613	0.2
株式等譲渡所得割交付金	19,657	0.1	19,657	0.1
地方消費税交付金	1,186,656	4.5	1,186,656	8.6
ゴルフ場利用税交付金	683	0.0	683	0.0
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	54,848	0.2	54,848	0.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	42,907	0.2	42,907	0.3
地方交付税	4,541,000	17.1	3,722,369	26.9
内訳 普通交付税	3,722,369	14.0	3,722,369	26.9
特別交付税	818,631	3.1	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	15,123,906	57.0	13,782,869	99.7
交通安全対策特別交付金	9,963	0.0	9,963	0.1
分担金・負担金	409,953	1.5	-	-
使用料	367,919	1.4	32,096	0.2
手数料	35,227	0.1	-	-
国庫支出金	3,472,882	13.1	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	2,343,923	8.8	-	-
財産収入	106,894	0.4	-	-
寄附金	93,929	0.4	-	-
繰入金	225,571	0.9	-	-
繰越金	343,431	1.3	-	-
諸収入	1,382,607	5.2	261	0.0
地方債	2,609,000	9.8	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	943,900	3.6	-	-
歳入合計	26,525,205	100.0	13,825,189	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	8,441,598	93.9	139,707
法定普通税	8,441,598	93.9	139,707
市町村民税	4,046,891	45.0	139,707
内訳 個人均等割	126,814	1.4	-
所得割	3,186,014	35.4	-
法人均等割	218,732	2.4	37,480
法人税割	515,331	5.7	102,227
固定資産税	3,782,644	42.1	-
うち純固定資産税	3,771,256	41.9	-
軽自動車税	177,923	2.0	-
市町村たばこ税	434,140	4.8	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	548,946	6.1	-
法定目的税	548,946	6.1	-
内訳 入湯税	26,540	0.3	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	522,406	5.8	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	8,990,544	100.0	139,707

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
歳入総額	26,525,205	27,163,816
歳出総額	25,957,917	26,820,385
歳入歳出差引	567,288	343,431
翌年度に繰越すべき財源	14,051	22,441
実質収支	553,237	320,990
単年度収支	232,247	51,852
積立金	258,000	382,500
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	490,247	434,352

一般職員等

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	340	1,055,700	3,105
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務職員	20	59,860	2,993
教育公務員	20	56,040	2,802
臨時職員	-	-	-
合計	360	1,111,740	3,088
ラスパイレス指数			97.7

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	21.04.01	7,505
副市区町村長	1	14.04.01	7,000
教育長	1	29.04.01	6,360
議会議長	1	9.01.01	4,900
議会副議長	1	9.01.01	4,280
議会議員	18	9.01.01	4,070

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,056,298	11.8	2,530,491	2,485,889	16.8
うち職員給	2,005,063	7.7	1,661,859	-	-
扶助費	5,847,135	22.5	1,742,718	1,570,504	10.6
公債費	3,128,185	12.1	3,042,140	3,042,140	20.6
内訳 元利償還金 元金	2,892,060	11.1	2,815,358	2,815,358	19.1
元利償還金 利子	235,257	0.9	225,914	225,914	1.5
一時借入金利子	868	0.0	868	868	0.0
（義務的経費計）	12,031,618	46.4	7,315,349	7,098,533	48.1
物件費	3,390,862	13.1	2,959,623	2,438,617	16.5
維持補修費	303,686	1.2	266,711	85,895	0.6
補助費等	4,353,012	16.8	3,800,465	2,212,772	15.0
うち一部事務組合負担金	1,451,680	5.6	1,449,383	1,149,221	7.8
繰出金	1,976,967	7.6	1,625,294	1,358,476	9.2
積立金	290,136	1.1	248,422	-	-
投資・出資金・貸付金	1,110,998	4.3	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	2,500,638	9.6	305,528		
うち人件費	60,872	0.2	46,872		
内訳 普通建設事業費	2,500,638	9.6	305,528		
うち補助	1,290,504	5.0	90,704		
うち単独	1,070,386	4.1	156,872		
災害復旧事業費	-	-	-		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	25,957,917	100.0	16,521,392		

経常経費充当一般財源等計 13,194,293 千円

経常収支比率 89.3 ％ （ 95.4 ％）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 17,088,680 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	240,341	0.9	-	240,328
総務費	2,627,460	10.1	180,144	1,989,492
民生費	9,427,908	36.3	30,588	4,320,528
衛生費	1,770,817	6.8	89,184	1,667,404
労働費	153,136	0.6	18,855	48,255
農林水産業費	1,154,439	4.4	450,794	576,636
商工費	1,561,917	6.0	62,525	515,550
土木費	2,360,885	9.1	883,556	1,447,718
消防費	895,941	3.5	97,032	809,531
教育費	2,636,438	10.2	687,960	1,863,360
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	3,128,635	12.1	-	3,042,590
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	25,957,917	100.0	2,500,638	16,521,392

公営事業等への繰出	
合計	3,347,206
下水道	954,480
病院	409,122
上水道	6,637
工業用水道	-
国民健康保険	486,411
その他	1,490,556

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	111,694
再差引収支	66,480
加入世帯数（世帯）	8,318
被保険者数（人）	14,197
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	105
被保険者1人当り 国庫支出金	111
被保険者1人当り 保険給付費	344

財政指標等

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額	7,877,689	7,443,446
基準財政需要額	11,611,787	11,391,088
標準税収入額等	10,007,980	9,430,357
標準財政規模	14,674,281	14,593,349
財政力指数	0.66	0.66
実質収支比率（％）	3.8	2.2
公債費負担比率（％）	17.8	16.6
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率（％）	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率（％）	10.1	10.6
健全化判断比率 将来負担比率（％）	-	7.2
積立金現在高 財調	3,004,200	2,746,200
積立金現在高 減債	622,100	820,600
積立金現在高 特定目的	889,400	860,200
地方債現在高	26,276,063	26,559,123
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	899,714	1,040,739
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	1,236,432	1,534,885
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	835,000	835,000

徴収率（％）〔現年・計〕	平成２８年度 現年	平成２８年度 計	平成２７年度 現年	平成２７年度 計
合計	98.5	92.5	98.3	92.1
市町村民税	99.1	97.5	98.9	97.1
純固定資産税	97.9	87.6	97.6	87.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口	２７年国調	28,729 人
	２２年国調	29,989 人
	増減率	-4.2 %
面積		116.98 km²
人口密度		246 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	28,805 人	28,467 人
28. 1. 1	29,095 人	28,792 人
増減率	-1.0 %	-1.1 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	923	940
	6.2	6.1
第２次	4,711	4,873
	31.5	31.5
第３次	9,345	9,648
	62.4	62.4

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－２
18	2087	地方交付税種地	１－２
福井県	あわら市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	4,917,651	31.4	4,917,651	59.6
地方譲与税	119,931	0.8	119,931	1.5
利子割交付金	4,799	0.0	4,799	0.1
配当割交付金	13,606	0.1	13,606	0.2
株式等譲渡所得割交付金	8,143	0.1	8,143	0.1
地方消費税交付金	520,044	3.3	520,044	6.3
ゴルフ場利用税交付金	68,225	0.4	68,225	0.8
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	26,898	0.2	26,898	0.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	10,625	0.1	10,625	0.1
地方交付税	2,972,983	19.0	2,514,502	30.5
内訳 普通交付税	2,514,502	16.1	2,514,502	30.5
特別交付税	458,480	2.9	-	-
震災復興特別交付税	1	0.0	-	-
（一般財源計）	8,662,905	55.4	8,204,424	99.5
交通安全対策特別交付金	3,467	0.0	3,467	0.0
分担金・負担金	260,275	1.7	9,779	0.1
使用料	134,235	0.9	12,873	0.2
手数料	76,695	0.5	395	0.0
国庫支出金	1,913,303	12.2	-	-
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	1,301,386	8.3	-	-
財産収入	53,774	0.3	14,080	0.2
寄附金	53,422	0.3	-	-
繰入金	15,673	0.1	-	-
繰越金	1,032,680	6.6	-	-
諸収入	488,468	3.1	1,121	0.0
地方債	1,643,072	10.5	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	496,372	3.2	-	-
歳入合計	15,639,355	100.0	8,246,139	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	4,810,513	97.8	177,263
法定普通税	4,810,513	97.8	177,263
市町村民税	2,240,361	45.6	177,263
内訳 個人均等割	53,851	1.1	-
所得割	1,277,120	26.0	-
法人均等割	90,186	1.8	14,863
法人税割	819,204	16.7	162,400
固定資産税	2,293,649	46.6	-
うち純固定資産税	2,293,481	46.6	-
軽自動車税	81,747	1.7	-
市町村たばこ税	194,756	4.0	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	107,138	2.2	-
法定目的税	107,138	2.2	-
内訳 入湯税	107,138	2.2	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	4,917,651	100.0	177,263

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	○
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	○	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	15,639,355	15,369,985
歳出総額	15,171,450	14,337,305
歳入歳出差引	467,905	1,032,680
翌年度に繰越すべき財源	43,330	72,259
実質収支	424,575	960,421
単年度収支	-535,846	210,552
積立金	492,000	340,000
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	-43,846	550,552

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	263	754,810	2,870
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	18	46,620	2,590
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	263	754,810	2,870
ラスパイレス指数			95.4

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.04.01	8,900
副市区町村長	1	27.04.01	7,000
教育長	1	27.04.01	6,000
議会議長	1	18.04.01	4,400
議会副議長	1	18.04.01	3,700
議会議員	16	18.04.01	3,500

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,045,617	13.5	1,885,818	1,885,734	21.6
うち職員給	1,329,033	8.8	1,183,403	-	-
扶助費	2,680,124	17.7	933,198	927,762	10.6
公債費	1,325,151	8.7	1,316,204	1,316,204	15.1
内訳 元利償還金 元金	1,237,233	8.2	1,229,775	1,229,775	14.1
利子	87,900	0.6	86,411	86,411	1.0
一時借入金利子	18	0.0	18	18	0.0
（義務的経費計）	6,050,892	39.9	4,135,220	4,129,700	47.2
物件費	1,900,961	12.5	1,352,276	947,771	10.8
維持補修費	74,899	0.5	53,258	52,593	0.6
補助費等	3,316,188	21.9	2,413,118	1,578,447	18.1
うち一部事務組合負担金	906,521	6.0	897,675	803,397	9.2
繰出金	1,055,398	7.0	897,600	858,250	9.8
積立金	590,641	3.9	530,380	-	-
投資・出資金・貸付金	172,700	1.1	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	2,009,771	13.2	517,124		
うち人件費	-	-	-		
内訳 普通建設事業費	1,998,282	13.2	515,559		
うち補助	1,215,076	8.0	71,377		
うち単独	683,521	4.5	417,433		
災害復旧事業費	11,489	0.1	1,565		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	15,171,450	100.0	9,898,976		

経常経費充当一般財源等計	7,566,761 千円
経常収支比率	86.6 %（91.8 %）
	（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	10,366,881 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	168,149	1.1	-	167,720
総務費	2,318,668	15.3	420,077	1,712,594
民生費	4,606,930	30.4	122,390	2,388,395
衛生費	694,642	4.6	7,240	619,344
労働費	76,112	0.5	-	13,412
農林水産業費	1,163,012	7.7	183,176	370,269
商工費	792,417	5.2	150,111	552,491
土木費	1,591,226	10.5	564,364	877,260
消防費	519,825	3.4	1,191	519,728
教育費	1,903,829	12.5	549,733	1,359,994
災害復旧費	11,489	0.1	-	1,565
公債費	1,325,151	8.7	-	1,316,204
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	15,171,450	100.0	1,998,282	9,898,976

繰出金 合計	1,904,998	国民健康保険事業会計の状況 実質収支	160,170
営業収支の状況 下水道	692,839	再差引収支	105,311
上水道	156,641	加入世帯数（世帯）	3,752
工業用水道	120	被保険者数（人）	6,074
交通	-	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	107
国民健康保険	215,532	国庫支出金	120
その他	839,866	保険給付費	363

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額	4,225,813	4,068,254
基準財政需要額	6,549,703	6,394,949
標準税収入額等	5,404,790	5,190,677
標準財政規模	8,415,664	8,505,595
財政力指数	0.65	0.65
実質収支比率（％）	5.0	11.3
公債費負担比率（％）	12.7	12.4
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	7.2	8.0
将来負担比率（％）	30.5	32.7
積立金現在高 財調	3,636,000	3,144,000
減債	147,764	147,511
特定目的	1,995,540	1,912,825
地方債現在高	17,828,565	17,422,726
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	70,000	-
保証・補償	-	-
その他	87,131	77,720
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	377,259	377,158
徴収率（％）現年・計 合計	98.7 92.8	98.7 91.0
市町村民税	99.0 98.1	99.2 97.8
純固定資産税	98.2 87.4	97.9 84.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口	２７年国調	81,524 人
	２２年国調	85,614 人
	増減率	-4.8 %
面積		230.70 km²
人口密度		353 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	82,947 人	79,803 人
28. 1. 1	83,735 人	80,478 人
増減率	-0.9 %	-0.8 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	1,153	1,185
	2.8	2.9
第２次	17,417	17,989
	42.7	43.4
第３次	22,259	22,267
	54.5	53.7

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－２
18	2095	地方交付税種地	1－3
福井県	越前市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	13,021,901	34.8	12,366,886	66.6
地方譲与税	308,574	0.8	308,574	1.7
利子割交付金	14,308	0.0	14,308	0.1
配当割交付金	40,541	0.1	40,541	0.2
株式等譲渡所得割交付金	24,374	0.1	24,374	0.1
地方消費税交付金	1,519,298	4.1	1,519,298	8.2
ゴルフ場利用税交付金	12,291	0.0	12,291	0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	69,553	0.2	69,553	0.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	34,746	0.1	34,746	0.2
地方交付税	5,337,743	14.2	4,154,733	22.4
内訳 普通交付税	4,154,733	11.1	4,154,733	22.4
特別交付税	1,183,010	3.2	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	20,383,329	54.4	18,545,304	99.9
交通安全対策特別交付金	9,933	0.0	9,933	0.1
分担金・負担金	363,956	1.0	-	-
使用料	478,574	1.3	-	-
手数料	48,364	0.1	-	-
国庫支出金	4,567,404	12.2	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	2,794,380	7.5	-	-
財産収入	172,895	0.5	-	-
寄附金	63,185	0.2	-	-
繰入金	2,422,070	6.5	-	-
繰越金	1,396,877	3.7	-	-
諸収入	821,500	2.2	5,159	0.0
地方債	3,941,700	10.5	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	1,121,000	3.0	-	-
歳入合計	37,464,167	100.0	18,560,396	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	12,341,759	94.8	453,818
法定普通税	12,341,759	94.8	453,818
市町村民税	6,398,435	49.1	453,818
内訳 個人均等割	152,160	1.2	-
所得割	3,911,072	30.0	-
法人均等割	265,615	2.0	43,827
法人税割	2,069,588	15.9	409,991
固定資産税	5,209,101	40.0	-
うち純固定資産税	5,197,455	39.9	-
軽自動車税	222,722	1.7	-
市町村たばこ税	511,501	3.9	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	680,142	5.2	-
法定目的税	680,142	5.2	-
内訳 入湯税	25,127	0.2	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	655,015	5.0	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	13,021,901	100.0	453,818

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	37,464,167	39,588,315
歳出総額	35,958,462	38,191,438
歳入歳出差引	1,505,705	1,396,877
翌年度に繰越すべき財源	138,277	184,221
実質収支	1,367,428	1,212,656
単年度収支	154,772	55,547
積立金	929,644	672,946
繰上償還金	1,875	6,382
積立金取崩し額	1,320,267	668,000
実質単年度収支	-233,976	66,875

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	510	1,637,610	3,211
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	54	162,432	3,008
教育公務員	11	40,436	3,676
臨時職員	-	-	-
合計	521	1,678,046	3,221
ラスパイレス指数			99.6

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	9,070
副市区町村長	1	26.04.01	7,600
教育長	1	18.04.01	6,420
議会議長	1	18.04.01	4,650
議会副議長	1	18.04.01	4,070
議会議員	20	26.06.14	3,870

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	4,648,720	12.9	4,074,267	3,926,185	19.9
うち職員給	3,044,635	8.5	2,512,986	-	-
扶助費	6,155,409	17.1	1,569,045	1,503,008	7.6
公債費	4,086,835	11.4	4,014,333	4,012,458	20.4
内訳 元利償還金 元金	3,711,271	10.3	3,645,181	3,643,306	18.5
利子	375,564	1.0	369,152	369,152	1.9
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	14,890,964	41.4	9,657,645	9,441,651	48.0
物件費	4,557,706	12.7	3,645,399	2,521,177	12.8
維持補修費	261,023	0.7	215,297	83,562	0.4
補助費等	5,632,503	15.7	4,592,318	3,286,897	16.7
うち一部事務組合負担金	2,569,733	7.1	2,557,506	2,544,649	12.9
繰出金	3,518,023	9.8	3,116,750	2,339,265	11.9
積立金	1,169,398	3.3	1,075,467	-	-
投資・出資金・貸付金	514,669	1.4	32,269	9,749	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	5,414,176	15.1	785,695		
うち人件費	126,718	0.4	124,618		
内訳 普通建設事業費	5,413,393	15.1	785,554		
うち補助	3,277,327	9.1	238,023		
うち単独	2,090,586	5.8	540,055		
災害復旧事業費	783	0.0	141		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	35,958,462	100.0	23,120,840		

経常経費充当一般財源等計	17,682,301 千円
経常収支比率	89.8 %（95.3 %）
	（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	24,626,545 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	256,882	0.7	-	256,881
総務費	5,584,642	15.5	687,966	4,103,896
民生費	11,197,424	31.1	75,480	5,348,270
衛生費	2,104,573	5.9	166,407	1,957,596
労働費	195,215	0.5	223	71,064
農林水産業費	1,536,720	4.3	314,203	940,414
商工費	1,688,268	4.7	435,366	884,155
土木費	3,713,192	10.3	1,841,357	1,847,575
消防費	1,234,836	3.4	-	1,234,836
教育費	4,359,092	12.1	1,892,391	2,461,679
災害復旧費	783	0.0	-	141
公債費	4,086,835	11.4	-	4,014,333
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	35,958,462	100.0	5,413,393	23,120,840

繰出金	合計	3,614,352
営業の状況	下水道	1,066,000
	上水道	74,383
	工業用水道	19,493
	病院	2,453
	国民健康保険	484,781
	その他	1,967,242

国民健康保険事業会計の状況		
実質収支		3,350
再差引収支		-92,150
加入世帯数（世帯）		10,063
被保険者数（人）		16,742
被保険者1人当り	保険税（料）収入額	93
	国庫支出金	110
	保険給付費	340

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額	11,438,831	10,405,254
基準財政需要額	15,235,348	14,936,308
標準税収入額等	14,637,881	13,251,386
標準財政規模	19,914,386	19,931,179
財政力指数	0.72	0.71
実質収支比率（％）	6.9	6.1
公債費負担比率（％）	16.3	15.4
判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	10.4	10.4
将来負担比率（％）	90.7	87.9
積立金現在高 財調	2,705,572	3,096,195
減債	14,432	14,410
特定目的	4,128,743	4,990,814
地方債現在高	42,894,912	42,664,483
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	4,673,160	5,113,646
実質的なもの	-	-
収益事業収入	2,000	7,000
土地開発基金現在高	479,417	478,886

徴収率（％）	平成２８年度	平成２７年度
合計	98.6	92.4
市町村民税	98.9	95.6
純固定資産税	98.1	88.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口			
２７年国調	90,280	人
２２年国調	91,900	人
増減率	-1.8	%
面積	209.67	km²
人口密度	431	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	92,760 人	91,454 人
28. 1. 1	93,041 人	91,809 人
増減率	-0.3 %	-0.4 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	2,050	2,152
	4.3	4.6
第２次	16,003	15,884
	33.7	33.8
第３次	29,388	28,938
	61.9	61.6

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－2
18	2109	地方交付税種地	1 － 3
福井県	坂井市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	12,126,944	29.3	12,126,944	58.0
地方譲与税	321,354	0.8	321,354	1.5
利子割交付金	15,951	0.0	15,951	0.1
配当割交付金	45,210	0.1	45,210	0.2
株式等譲渡所得割交付金	27,085	0.1	27,085	0.1
地方消費税交付金	1,548,352	3.7	1,548,352	7.4
ゴルフ場利用税交付金	28,067	0.1	28,067	0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	71,343	0.2	71,343	0.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	54,945	0.1	54,945	0.3
地方交付税	7,353,111	17.8	6,581,710	31.5
内訳 普通交付税	6,581,710	15.9	6,581,710	31.5
内訳 特別交付税	771,401	1.9	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	21,592,362	52.2	20,820,961	99.5
交通安全対策特別交付金	10,898	0.0	10,898	0.1
分担金・負担金	632,577	1.5	-	-
使用料	536,410	1.3	29,289	0.1
手数料	205,559	0.5	532	0.0
国庫支出金	4,041,226	9.8	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	3,332,670	8.1	-	-
財産収入	98,057	0.2	43,595	0.2
寄附金	10,923	0.0	-	-
繰入金	945,235	2.3	-	-
繰越金	1,054,039	2.5	-	-
諸収入	1,465,462	3.5	17,448	0.1
地方債	7,417,701	17.9	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	1,330,701	3.2	-	-
歳入合計	41,343,119	100.0	20,922,723	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	12,049,372	99.4	185,360
法定普通税	12,049,372	99.4	185,360
市町村民税	5,381,925	44.4	185,360
内訳 個人均等割	170,321	1.4	-
内訳 所得割	4,274,470	35.2	-
内訳 法人均等割	292,747	2.4	57,679
内訳 法人税割	644,387	5.3	127,681
固定資産税	5,830,389	48.1	-
うち純固定資産税	5,718,156	47.2	-
軽自動車税	241,939	2.0	-
市町村たばこ税	595,119	4.9	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	77,572	0.6	-
法定目的税	77,572	0.6	-
内訳 入湯税	77,572	0.6	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	12,126,944	100.0	185,360

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	×
近畿	○
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
歳入総額	41,343,119	38,388,210
歳出総額	40,539,543	37,334,171
歳入歳出差引	803,576	1,054,039
翌年度に繰越すべき財源	107,990	115,473
実質収支	695,586	938,566
単年度収支	-242,980	89,120
積立金	556	427,189
繰上償還金	14,525	-
積立金取崩し額	433,917	-
実質単年度収支	-661,816	516,309

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	687	2,001,231	2,913
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務職員	55	153,065	2,783
教育公務員	2	*	*
臨時職員	-	-	-
合計	689	2,009,219	2,916
ラスパイレス指数			98.5

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	○	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	9,500
副市区町村長	1	26.04.01	7,800
教育長	1	26.04.01	6,700
議会議長	1	18.03.21	4,900
議会副議長	1	18.03.21	4,200
議会議員	24	18.03.21	4,000

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	5,175,037	12.8	4,732,360	4,712,675	21.2
うち職員給	3,515,325	8.7	3,096,437	-	-
扶助費	7,347,853	18.1	2,439,007	2,142,533	9.6
公債費	2,990,203	7.4	2,920,888	2,906,242	13.1
内訳 元利償還金 元金	2,667,744	6.6	2,598,429	2,583,904	11.6
内訳 元利償還金 利子	322,459	0.8	322,459	322,338	1.4
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	15,513,093	38.3	10,092,255	9,761,450	43.9
物件費	5,495,033	13.6	3,867,446	3,440,470	15.5
維持補修費	192,500	0.5	174,491	162,322	0.7
補助費等	9,229,271	22.8	5,596,202	4,676,933	21.0
うち一部事務組合負担金	2,821,816	7.0	2,245,613	2,037,994	9.2
繰出金	2,725,767	6.7	2,285,221	2,253,307	10.1
積立金	45,367	0.1	30,580	-	-
投資・出資金・貸付金	771,039	1.9	160,239	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	6,567,473	16.2	1,575,383		
うち人件費	99,195	0.2	99,195		
内訳 普通建設事業費	6,567,473	16.2	1,575,383		
内訳 うち補助	1,621,138	4.0	106,922		
内訳 うち単独	4,829,883	11.9	1,438,641		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	40,539,543	100.0	23,781,817		

経常経費充当一般財源等計 20,294,482 千円

経常収支比率 91.2 ％ （ 97.0 ％）

（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 24,585,393 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	296,879	0.7	-	296,879
総務費	5,174,118	12.8	1,455,019	3,545,191
民生費	13,875,428	34.2	779,597	6,914,931
衛生費	2,144,952	5.3	21,028	1,931,296
労働費	112,548	0.3	-	24,548
農林水産業費	4,345,014	10.7	695,562	835,741
商工費	1,112,379	2.7	215,302	585,209
土木費	2,541,906	6.3	738,479	2,097,693
消防費	2,624,409	6.5	488,050	1,591,870
教育費	5,321,707	13.1	2,174,436	3,037,571
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	2,990,203	7.4	-	2,920,888
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	40,539,543	100.0	6,567,473	23,781,817

公営事業等への繰出	
合計	4,707,465
下水道	1,275,440
病院	650,000
上水道	56,258
工業用水道	-
国民健康保険	514,981
その他	2,210,786

会計の状況 国民健康保険事業	
実質収支	239,797
再差引収支	160,174
加入世帯数（世帯）	10,717
被保険者数（人）	17,941
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	104
被保険者1人当り 国庫支出金	100
被保険者1人当り 保険給付費	339

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額	11,048,120	10,718,625
基準財政需要額	16,675,054	16,063,225
標準税収入額等	14,032,699	13,578,326
標準財政規模	21,945,110	22,023,826
財政力指数	0.67	0.68
実質収支比率（％）	3.2	4.3
公債費負担比率（％）	11.9	11.4
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率（％）	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率（％）	7.1	8.2
健全化判断比率 将来負担比率（％）	85.0	72.6
積立金現在高 財調	3,193,391	3,626,752
積立金現在高 減債	35,852	35,845
積立金現在高 特定目的	3,523,381	3,989,895
地方債現在高	44,308,069	39,558,112
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	469,250	812,913
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	1,635,121	2,065,475
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	20,000	70,000
土地開発基金現在高	1,864,437	1,863,783

徴収率（％）〔現年・計〕	平成２８年度 現年	平成２８年度 計	平成２７年度 現年	平成２７年度 計
合計	98.9	94.9	98.8	94.6
市町村民税	99.1	96.9	98.9	96.5
純固定資産税	98.5	92.3	98.5	92.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口	２７年国調	19,883 人
	２２年国調	20,647 人
	増減率	-3.7 %
面積		94.43 km²
人口密度		211 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	18,998 人	18,745 人
28. 1. 1	19,220 人	18,963 人
増減率	-1.2 %	-1.1 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	358	302
	3.5	3.0
第２次	2,734	2,735
	26.9	27.2
第３次	7,064	7,033
	69.6	69.8

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－２
福井県	永平寺町	地方交付税種地	２－３
18	3229		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,037,993	21.2	2,037,993	34.6
地方譲与税	69,324	0.7	69,324	1.2
利子割交付金	3,255	0.0	3,255	0.1
配当割交付金	9,228	0.1	9,228	0.2
株式等譲渡所得割交付金	5,537	0.1	5,537	0.1
地方消費税交付金	351,449	3.7	351,449	6.0
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	15,904	0.2	15,904	0.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	7,394	0.1	7,394	0.1
地方交付税	3,952,180	41.2	3,389,202	57.5
内訳 普通交付税	3,389,202	35.3	3,389,202	57.5
特別交付税	562,978	5.9	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	6,452,264	67.2	5,889,286	100.0
交通安全対策特別交付金	2,062	0.0	2,062	0.0
分担金・負担金	17,696	0.2	-	-
使用料	167,606	1.7	-	-
手数料	10,301	0.1	-	-
国庫支出金	712,909	7.4	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	923,014	9.6	-	-
財産収入	13,702	0.1	-	-
寄附金	13,785	0.1	-	-
繰入金	-	-	-	-
繰越金	381,511	4.0	-	-
諸収入	172,123	1.8	511	0.0
地方債	734,300	7.6	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	-	-	-	-
歳入合計	9,601,273	100.0	5,891,859	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,029,751	99.6	17,591
法定普通税	2,029,751	99.6	17,591
市町村民税	991,575	48.7	17,591
内訳 個人均等割	35,465	1.7	-
所得割	867,539	42.6	-
法人均等割	41,029	2.0	8,161
法人税割	47,542	2.3	9,430
固定資産税	896,949	44.0	-
うち純固定資産税	896,897	44.0	-
軽自動車税	46,890	2.3	-
市町村たばこ税	94,337	4.6	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	8,242	0.4	-
法定目的税	8,242	0.4	-
内訳 入湯税	8,242	0.4	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	2,037,993	100.0	17,591

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	×
近畿	○
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	○	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	9,601,273	10,683,581
歳出総額	9,401,177	10,302,070
歳入歳出差引	200,096	381,511
翌年度に繰越すべき財源	40,666	62,913
実質収支	159,430	318,598
単年度収支	-159,168	-48,708
積立金	165,331	205,831
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	6,163	157,123

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	228	634,296	2,782
うち消防職員	37	101,047	2,731
うち技能労務員	27	61,209	2,267
教育公務員	5	14,615	2,923
臨時職員	-	-	-
合計	233	648,911	2,785
ラスパイレス指数			92.8

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	18.02.13	8,400
副市区町村長	1	18.02.13	6,500
教育長	1	18.02.13	5,400
議会議長	1	18.02.13	2,900
議会副議長	1	18.02.13	2,300
議会議員	16	18.02.13	2,200

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,872,701	19.9	1,663,834	1,655,479	28.1
うち職員給	1,090,435	11.6	928,233	-	-
扶助費	986,954	10.5	288,046	288,046	4.9
公債費	675,804	7.2	649,804	649,804	11.0
内訳 元利償還金 元金	615,091	6.5	589,091	589,091	10.0
利子	60,713	0.6	60,713	60,713	1.0
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	3,535,459	37.6	2,601,684	2,593,329	44.0
物件費	1,374,714	14.6	1,129,066	938,880	15.9
維持補修費	163,922	1.7	144,881	144,881	2.5
補助費等	1,312,845	14.0	1,114,344	774,211	13.1
うち一部事務組合負担金	269,529	2.9	262,020	262,020	4.4
繰出金	1,201,426	12.8	1,111,006	1,057,758	18.0
積立金	166,195	1.8	159,990	-	-
投資・出資金・貸付金	71,500	0.8	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,575,116	16.8	338,022		
うち人件費	50,859	0.5	50,859		
内訳 普通建設事業費	1,575,116	16.8	338,022		
うち補助	537,500	5.7	52,419		
うち単独	1,035,029	11.0	283,016		
災害復旧事業費	-	-	-		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	9,401,177	100.0	6,598,993		

経常経費充当一般財源等計	5,509,059 千円
経常収支比率	93.5 %（93.5 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	6,799,089 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	109,025	1.2	-	108,985
総務費	1,938,652	20.6	537,447	1,265,157
民生費	2,680,185	28.5	143,854	1,566,451
衛生費	425,929	4.5	-	400,655
労働費	41,128	0.4	-	14,628
農林水産業費	685,151	7.3	215,115	376,594
商工費	256,352	2.7	83,903	123,440
土木費	1,105,156	11.8	295,352	903,696
消防費	326,517	3.5	18,737	308,507
教育費	1,157,278	12.3	280,708	881,076
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	675,804	7.2	-	649,804
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	9,401,177	100.0	1,575,116	6,598,993

繰出金 合計	1,495,395	国民健康保険事業会計の状況 実質収支	34,752
営下水道	653,340	再差引収支	13,371
事介護サービス	195,648	加入世帯数（世帯）	2,134
業その他	137,903	被保険者数（人）	3,514
等上水道	61,206	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	98
へ国民健康保険	144,306	国庫支出金	105
出のその他	302,992	保険給付費	360

区分	平成２８年度(千円)	平成２７年度(千円)
基準財政収入額	1,996,802	1,894,902
基準財政需要額	4,872,424	4,668,638
標準税収入額等	2,517,371	2,378,439
標準財政規模	6,191,101	6,247,805
財政力指数	0.41	0.42
実質収支比率（％）	2.6	5.1
公債費負担比率（％）	9.6	10.8
判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	9.8	11.2
将来負担比率（％）	20.4	25.4
積立金現在高 財調	2,978,880	2,813,549
減債	16,971	16,946
特定目的	560,479	559,640
地方債現在高	8,736,830	8,617,621
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	-	-
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	38,700	38,691

徴収率（％）		平成２８年度	平成２７年度
現年・計	合計	99.2 96.6	98.9 95.8
	市町村民税	99.5 99.0	99.2 98.6
	純固定資産税	98.8 93.7	98.4 92.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口		
２７年国調	2,638	人
２２年国調	3,046	人
増減率	-13.4	%
面積	194.65	k㎡
人口密度	14	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	2,714 人	2,704 人
28. 1. 1	2,787 人	2,778 人
増減率	-2.6 %	-2.7 %

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	148	122
	11.7	8.9
第２次	434	516
	34.4	37.7
第３次	681	730
	53.9	53.4

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－1
18	3822	地方交付税種地	2－2
福井県	池田町		

歳入の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	254,259	6.2	254,259	13.3
地方譲与税	23,480	0.6	23,480	1.2
利子割交付金	374	0.0	374	0.0
配当割交付金	1,060	0.0	1,060	0.1
株式等譲渡所得割交付金	635	0.0	635	0.0
地方消費税交付金	47,266	1.1	47,266	2.5
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	5,268	0.1	5,268	0.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	90	0.0	90	0.0
地方交付税	1,769,514	42.9	1,575,480	82.1
内訳 普通交付税	1,575,480	38.2	1,575,480	82.1
内訳 特別交付税	194,034	4.7	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	2,101,946	51.0	1,907,912	99.5
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-
分担金・負担金	7,672	0.2	-	-
使用料	29,734	0.7	9,901	0.5
手数料	2,145	0.1	-	-
国庫支出金	172,109	4.2	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	258,266	6.3	-	-
財産収入	143,347	3.5	-	-
寄附金	2,638	0.1	-	-
繰入金	11,529	0.3	-	-
繰越金	482,958	11.7	-	-
諸収入	684,837	16.6	203	0.0
地方債	225,600	5.5	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	-	-	-	-
歳入合計	4,122,781	100.0	1,918,016	100.0

市町村税の状況（単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	248,188	97.6	2,103
法定普通税	248,188	97.6	2,103
市町村民税	122,254	48.1	2,103
内訳 個人均等割	5,277	2.1	-
内訳 所得割	105,291	41.4	-
内訳 法人均等割	6,843	2.7	1,141
内訳 法人税割	4,843	1.9	962
固定資産税	109,370	43.0	-
うち純固定資産税	107,941	42.5	-
軽自動車税	9,554	3.8	-
市町村たばこ税	7,010	2.8	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	6,071	2.4	-
法定目的税	6,071	2.4	-
内訳 入湯税	6,071	2.4	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	254,259	100.0	2,103

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
歳入総額	4,122,781	4,026,547
歳出総額	3,711,617	3,543,589
歳入歳出差引	411,164	482,958
翌年度に繰越すべき財源	107,386	66,527
実質収支	303,778	416,431
単年度収支	-112,653	85,699
積立金	792,262	152,533
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	679,609	238,232

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	60	149,100	2,485
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	3	7,404	2,468
教育公務員	3	6,432	2,144
臨時職員	-	-	-
合計	63	155,532	2,469
ラスパイレス指数			87.4

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	29.04.01	8,200
副市区町村長	1	29.04.01	6,500
教育長	1	29.04.01	5,600
議会議長	1	29.04.01	3,100
議会副議長	1	29.04.01	2,700
議会議員	6	29.04.01	2,550

性質別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	468,162	12.6	450,059	414,537	21.6
うち職員給	313,018	8.4	298,228	-	-
扶助費	199,082	5.4	60,475	52,641	2.7
公債費	273,421	7.4	273,421	273,421	14.3
内訳 元利償還金 元金	254,389	6.9	254,389	254,389	13.3
内訳 元利償還金 利子	19,032	0.5	19,032	19,032	1.0
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	940,665	25.3	783,955	740,599	38.6
物件費	379,197	10.2	263,127	200,647	10.5
維持補修費	99,619	2.7	87,038	70,244	3.7
補助費等	446,238	12.0	315,682	208,801	10.9
うち一部事務組合負担金	159,200	4.3	158,609	138,030	7.2
繰出金	330,725	8.9	298,473	154,384	8.0
積立金	969,801	26.1	250,997	-	-
投資・出資金・貸付金	5,700	0.2	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	539,672	14.5	177,972		
うち人件費	6,293	0.2	6,293		
内訳 普通建設事業費	539,672	14.5	177,972		
内訳 うち補助	159,330	4.3	22,510		
内訳 うち単独	375,248	10.1	151,920		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	3,711,617	100.0	2,177,244		

経常経費充当一般財源等計	1,374,675 千円
経常収支比率	71.7 ％（71.7 ％）
	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	2,588,408 千円

目的別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	35,674	1.0	-	35,634
総務費	1,277,250	34.4	40,049	593,162
民生費	592,644	16.0	9,914	290,826
衛生費	133,583	3.6	-	115,685
労働費	5,700	0.2	-	-
農林水産業費	381,392	10.3	143,944	221,064
商工費	304,919	8.2	170,636	131,722
土木費	354,157	9.5	113,584	218,808
消防費	91,892	2.5	6,900	91,892
教育費	260,975	7.0	54,645	205,020
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	273,431	7.4	-	273,431
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	3,711,617	100.0	539,672	2,177,244

公営事業等への繰出	
合計	330,725
下水道	123,598
簡易水道	48,700
上水道	-
工業用水道	-
国民健康保険	35,234
その他	123,193

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	11,730
再差引収支	8,631
加入世帯数（世帯）	383
被保険者数（人）	601
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	69
被保険者1人当り 国庫支出金	173
被保険者1人当り 保険給付費	353

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額	258,195	254,163
基準財政需要額	1,836,918	1,860,501
標準税収入額等	318,704	312,180
標準財政規模	1,967,495	2,032,033
財政力指数	0.14	0.13
実質収支比率（％）	15.4	20.5
公債費負担比率（％）	10.6	11.9
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率（％）	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率（％）	4.8	6.8
健全化判断比率 将来負担比率（％）	-	-
積立金現在高 財調	2,457,634	1,665,372
積立金現在高 減債	239,994	226,118
積立金現在高 特定目的	267,608	115,351
地方債現在高	3,070,518	3,099,307
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	-	-
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	45,581	45,503

徴収率（％）	平成２８年度 現年	平成２８年度 現年・計	平成２７年度 現年	平成２７年度 現年・計
合計	99.2	97.5	99.0	97.5
市町村民税	99.6	98.8	99.2	98.2
純固定資産税	98.6	95.8	98.7	96.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口		
	２７年国調	10,799 人
	２２年国調	11,551 人
	増減率	-6.5 %
面積		343.69 km²
人口密度		31 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	11,017 人	10,955 人
28. 1. 1	11,157 人	11,103 人
増減率	-1.3 %	-1.3 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	401	406
	7.3	7.1
第２次	1,887	2,014
	34.5	35.2
第３次	3,187	3,299
	58.2	57.7

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－１
福井県	18 南越前町	地方交付税種地	２－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,316,359	14.1	1,316,359	24.8
地方譲与税	76,297	0.8	76,297	1.4
利子割交付金	1,722	0.0	1,722	0.0
配当割交付金	4,881	0.1	4,881	0.1
株式等譲渡所得割交付金	2,911	0.0	2,911	0.1
地方消費税交付金	173,891	1.9	173,891	3.3
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	17,122	0.2	17,122	0.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	2,837	0.0	2,837	0.1
地方交付税	4,223,606	45.2	3,616,850	68.1
内訳 普通交付税	3,616,850	38.7	3,616,850	68.1
特別交付税	606,756	6.5	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	5,819,626	62.2	5,212,870	98.2
交通安全対策特別交付金	1,540	0.0	1,540	0.0
分担金・負担金	24,149	0.3	-	-
使用料	209,359	2.2	28,926	0.5
手数料	8,275	0.1	29	0.0
国庫支出金	704,179	7.5	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	868,309	9.3	-	-
財産収入	59,178	0.6	20,752	0.4
寄附金	73,759	0.8	-	-
繰入金	307,904	3.3	-	-
繰越金	493,729	5.3	-	-
諸収入	322,941	3.5	45,447	0.9
地方債	456,700	4.9	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	-	-	-	-
歳入合計	9,349,648	100.0	5,309,564	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,291,243	98.1	13,216
法定普通税	1,291,243	98.1	13,216
市町村民税	530,362	40.3	13,216
内訳 個人均等割	20,068	1.5	-
所得割	439,613	33.4	-
法人均等割	23,810	1.8	3,955
法人税割	46,871	3.6	9,261
固定資産税	660,315	50.2	-
うち純固定資産税	556,289	42.3	-
軽自動車税	33,047	2.5	-
市町村たばこ税	67,118	5.1	-
鉱産税	401	0.0	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	25,116	1.9	-
法定目的税	25,116	1.9	-
内訳 入湯税	25,116	1.9	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	1,316,359	100.0	13,216

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	○
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	9,349,648	9,386,515
歳出総額	8,890,954	8,892,786
歳入歳出差引	458,694	493,729
翌年度に繰越すべき財源	82,112	23,647
実質収支	376,582	470,082
単年度収支	-93,500	111,237
積立金	237,405	179,877
繰上償還金	-	14,610
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	143,905	305,724

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	167	480,459	2,877
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	11	27,269	2,479
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	167	480,459	2,877
ラスパイレス指数			92.8

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	23.04.01	8,300
副市区町村長	1	23.04.01	6,800
教育長	1	23.04.01	5,700
議会議長	1	17.01.01	3,100
議会副議長	1	17.01.01	2,420
議会議員	12	17.01.01	2,260

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,412,982	15.9	1,203,211	1,124,004	21.2
うち職員給	977,816	11.0	779,046	-	-
扶助費	768,527	8.6	275,228	266,217	5.0
公債費	1,175,319	13.2	1,173,197	1,173,197	22.1
内訳 元利償還金 元金	1,107,643	12.5	1,105,755	1,105,755	20.8
利子	67,676	0.8	67,442	67,442	1.3
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	3,356,828	37.8	2,651,636	2,563,418	48.3
物件費	1,180,210	13.3	901,568	800,655	15.1
維持補修費	150,890	1.7	132,938	120,399	2.3
補助費等	1,167,373	13.1	1,073,257	839,529	15.8
うち一部事務組合負担金	552,951	6.2	549,974	513,687	9.7
繰出金	919,156	10.3	860,779	449,428	8.5
積立金	245,205	2.8	234,259	-	-
投資・出資金・貸付金	48,000	0.5	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,823,292	20.5	598,772		
うち人件費	17,417	0.2	17,417		
内訳 普通建設事業費	1,823,292	20.5	598,772		
うち補助	917,404	10.3	156,587		
うち単独	892,348	10.0	434,145		
災害復旧事業費	-	-	-		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	8,890,954	100.0	6,453,209		

経常経費充当一般財源等計	4,773,429 千円
経常収支比率	89.9 %（89.9 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	6,911,903 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	88,258	1.0	-	88,218
総務費	1,876,216	21.1	550,589	1,222,424
民生費	1,768,813	19.9	45,132	1,088,021
衛生費	627,613	7.1	2,530	551,030
労働費	24,164	0.3	176	-
農林水産業費	578,984	6.5	96,930	440,034
商工費	465,369	5.2	143,230	380,137
土木費	905,870	10.2	559,760	498,742
消防費	623,658	7.0	306,396	391,694
教育費	756,690	8.5	118,549	619,712
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	1,175,319	13.2	-	1,173,197
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	8,890,954	100.0	1,823,292	6,453,209

繰出金 合計	1,042,998	国民健康保険事業会計の状況 実質収支	1,098
営業 下水道	396,132	再差引収支	-5,453
事業 上水道	123,305	加入世帯数（世帯）	1,408
業務 介護サービス	31,300	被保険者数（人）	2,329
等の状況 病院	537	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	97
国民健康保険	105,342	国庫支出金	105
出の状況 その他	386,382	保険給付費	354

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額	1,261,333	1,246,451
基準財政需要額	4,516,038	4,380,897
標準税収入額等	1,581,357	1,560,292
標準財政規模	5,421,701	5,559,762
財政力指数	0.29	0.29
実質収支比率（％）	6.9	8.5
公債費負担比率（％）	17.0	18.3
判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	12.0	13.7
将来負担比率（％）	-	-
積立金現在高 財調	2,281,895	2,044,490
減債	672,546	671,076
特定目的	2,003,736	2,305,042
地方債現在高	7,159,772	7,810,715
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	884,587	-
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-
徴収率（％） 現年 合計	99.0 97.5	99.1 96.6
現年 市町村民税	99.2 99.0	99.6 99.1
現年 純固定資産税	98.5 95.2	98.4 93.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口		
２７年国調	21,538	人
２２年国調	23,160	人
増減率	-7.0	%
面積	153.15	k㎡
人口密度	141	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	22,390 人	22,197 人
28. 1. 1	22,649 人	22,478 人
増減率	-1.1 %	-1.3 %

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	785	815
	7.1	7.1
第２次	3,984	4,372
	36.1	37.8
第３次	6,263	6,365
	56.8	55.1

都道府県名	団体名	市町村類型	V－1
18	4233		
福井県	越前町	地方交付税種地	2－2

歳入の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,462,066	17.4	2,462,066	31.0
地方譲与税	113,072	0.8	113,072	1.4
利子割交付金	3,472	0.0	3,472	0.0
配当割交付金	9,844	0.1	9,844	0.1
株式等譲渡所得割交付金	5,899	0.0	5,899	0.1
地方消費税交付金	366,993	2.6	366,993	4.6
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	25,395	0.2	25,395	0.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	6,052	0.0	6,052	0.1
地方交付税	5,772,811	40.8	4,935,499	62.1
内訳 普通交付税	4,935,499	34.9	4,935,499	62.1
内訳 特別交付税	837,312	5.9	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	8,765,604	62.0	7,928,292	99.8
交通安全対策特別交付金	1,802	0.0	1,802	0.0
分担金・負担金	117,294	0.8	-	-
使用料	188,994	1.3	6,344	0.1
手数料	13,660	0.1	-	-
国庫支出金	942,832	6.7	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	1,147,880	8.1	-	-
財産収入	230,717	1.6	6,042	0.1
寄附金	78,742	0.6	-	-
繰入金	473,321	3.3	-	-
繰越金	996,942	7.0	-	-
諸収入	268,990	1.9	1,549	0.0
地方債	914,300	6.5	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	332,400	2.4	-	-
歳入合計	14,141,078	100.0	7,944,029	100.0

市町村税の状況（単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,445,995	99.3	51,510
法定普通税	2,445,995	99.3	51,510
市町村民税	1,247,291	50.7	51,510
内訳 個人均等割	41,585	1.7	-
内訳 所得割	943,666	38.3	-
内訳 法人均等割	43,180	1.8	7,524
内訳 法人税割	218,860	8.9	43,986
固定資産税	1,017,728	41.3	-
うち純固定資産税	1,016,948	41.3	-
軽自動車税	64,310	2.6	-
市町村たばこ税	116,666	4.7	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	16,071	0.7	-
法定目的税	16,071	0.7	-
内訳 入湯税	16,071	0.7	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	2,462,066	100.0	51,510

指定団体等の指定状況

区分	指定
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	○
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
歳入総額	14,141,078	15,244,342
歳出総額	13,304,211	14,247,400
歳入歳出差引	836,867	996,942
翌年度に繰越すべき財源	74,321	150,217
実質収支	762,546	846,725
単年度収支	-84,179	10,491
積立金	430,409	590,455
繰上償還金	78,200	259,518
積立金取崩し額	285,727	-
実質単年度収支	138,703	860,464

一般職員等

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	234	694,746	2,969
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	21	56,532	2,692
教育公務員	1	*	*
臨時職員	-	-	-
合計	235	699,003	2,974
ラスパイレス指数			91.9

一部事務組合加入の状況

区分	加入	区分	加入
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	○	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	17.02.01	8,800
副市区町村長	1	17.02.01	6,800
教育長	1	17.02.01	5,800
議会議長	1	17.02.01	3,200
議会副議長	1	17.02.01	2,500
議会議員	12	17.02.01	2,400

性質別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,886,692	14.2	1,759,804	1,725,089	20.8
うち職員給	1,310,167	9.8	1,200,883	-	-
扶助費	1,933,520	14.5	685,828	685,828	8.3
公債費	1,492,438	11.2	1,492,438	1,414,238	17.1
内訳 元利償還金 元金	1,408,893	10.6	1,408,893	1,330,693	16.1
内訳 元利償還金 利子	83,545	0.6	83,545	83,545	1.0
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	5,312,650	39.9	3,938,070	3,825,155	46.2
物件費	1,619,115	12.2	1,259,199	1,204,128	14.5
維持補修費	189,198	1.4	170,666	170,666	2.1
補助費等	2,003,423	15.1	1,734,048	1,379,870	16.7
うち一部事務組合負担金	680,083	5.1	673,656	536,586	6.5
繰出金	1,549,848	11.6	1,427,307	858,448	10.4
積立金	558,301	4.2	423,000	-	-
投資・出資金・貸付金	41,600	0.3	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費	2,030,076	15.3	823,261		
うち人件費	11,989	0.1	11,989		
内訳 普通建設事業費	2,026,076	15.2	823,261		
内訳 うち補助	432,727	3.3	29,580		
内訳 うち単独	1,577,891	11.9	784,163		
内訳 災害復旧事業費	4,000	0.0	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	13,304,211	100.0	9,775,551		

経常経費充当一般財源等計 7,438,267 千円

経常収支比率 89.9 ％（93.6 ％）（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 10,612,418 千円

目的別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	98,276	0.7	-	98,196
総務費	2,127,253	16.0	277,591	1,701,791
民生費	3,388,415	25.5	135,224	1,879,633
衛生費	1,075,365	8.1	123,745	918,556
労働費	46,284	0.3	-	3,964
農林水産業費	1,083,147	8.1	384,177	581,730
商工費	865,363	6.5	246,071	709,863
土木費	1,216,916	9.1	490,723	842,774
消防費	589,592	4.4	122,300	484,744
教育費	1,317,155	9.9	246,245	1,061,855
災害復旧費	4,000	0.0	-	-
公債費	1,492,445	11.2	-	1,492,445
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	13,304,211	100.0	2,026,076	9,775,551

公営事業等への繰出

区分	金額
合計	1,801,238
下水道	617,000
簡易水道	181,000
病院	151,522
上水道	99,868
国民健康保険	153,202
その他	598,646

国民健康保険事業会計の状況

区分	値
実質収支	9,271
再差引収支	-58,135
加入世帯数（世帯）	2,852
被保険者数（人）	4,836
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	99
被保険者1人当り 国庫支出金	108
被保険者1人当り 保険給付費	330

財政指標等

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額	2,425,091	2,208,676
基準財政需要額	6,709,288	6,672,141
標準税収入額等	3,046,387	2,758,844
標準財政規模	8,314,297	8,808,237
財政力指数	0.34	0.33
実質収支比率（％）	9.2	9.6
公債費負担比率（％）	14.1	17.7
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率（％）	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率（％）	9.1	10.5
健全化判断比率 将来負担比率（％）	1.9	5.1
積立金現在高 財調	3,349,017	3,204,335
積立金現在高 減債	299,568	299,502
積立金現在高 特定目的	2,971,781	3,031,086
地方債現在高	9,882,128	10,376,721
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	109,934	74,821
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	71,309	103,972
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	376,910	376,866

徴収率（％）	平成２８年度 現年	平成２８年度 現年・計	平成２７年度 現年	平成２７年度 現年・計
合計	98.7	92.7	98.5	92.5
市町村民税	99.2	97.0	99.1	96.7
純固定資産税	97.9	87.0	97.4	86.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口	２７年国調	9,914 人
	２２年国調	10,563 人
	増減率	-6.1 %
面積		152.35 km²
人口密度		65 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	9,867 人	9,828 人
28. 1. 1	10,030 人	9,988 人
増減率	-1.6 %	-1.6 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	370	465
	7.0	8.5
第２次	1,161	1,247
	22.0	22.9
第３次	3,750	3,729
	71.0	68.5

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－２
18 福井県	4420 美浜町	地方交付税種地	２－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,694,068	23.8	2,694,068	71.3
地方譲与税	53,600	0.5	53,600	1.4
利子割交付金	1,661	0.0	1,661	0.0
配当割交付金	4,713	0.0	4,713	0.1
株式等譲渡所得割交付金	2,798	0.0	2,798	0.1
地方消費税交付金	183,933	1.6	183,933	4.9
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	12,084	0.1	12,084	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	3,078	0.0	3,078	0.1
地方交付税	964,045	8.5	787,519	20.8
内訳 普通交付税	787,519	7.0	787,519	20.8
特別交付税	176,526	1.6	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	3,919,980	34.7	3,743,454	99.0
交通安全対策特別交付金	1,009	0.0	1,009	0.0
分担金・負担金	65,369	0.6	－	－
使用料	258,636	2.3	33,254	0.9
手数料	7,419	0.1	－	－
国庫支出金	2,269,399	20.1	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,422,710	12.6	－	－
財産収入	10,334	0.1	2,255	0.1
寄附金	130,388	1.2	－	－
繰入金	1,739,160	15.4	－	－
繰越金	425,428	3.8	－	－
諸収入	148,126	1.3	－	－
地方債	907,203	8.0	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	323,103	2.9	－	－
歳入合計	11,305,161	100.0	3,779,972	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,692,560	99.9	153,387
法定普通税	2,692,560	99.9	153,387
市町村民税	566,273	21.0	18,148
内訳 個人均等割	17,355	0.6	－
所得割	450,650	16.7	－
法人均等割	47,459	1.8	8,071
法人税割	50,809	1.9	10,077
固定資産税	2,024,149	75.1	135,239
うち純固定資産税	2,023,357	75.1	135,239
軽自動車税	30,126	1.1	－
市町村たばこ税	72,012	2.7	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	1,508	0.1	－
法定目的税	1,508	0.1	－
内訳 入湯税	1,508	0.1	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	2,694,068	100.0	153,387

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	11,305,161	9,776,952
歳出総額	10,847,586	9,351,524
歳入歳出差引	457,575	425,428
翌年度に繰越すべき財源	56,172	28,410
実質収支	401,403	397,018
単年度収支	4,385	56,501
積立金	198,883	549
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	203,268	57,050

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	176	513,392	2,917
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	10	25,710	2,571
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	176	513,392	2,917
ラスパイレス指数			93.2

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	19.04.01	8,500
副市区町村長	1	19.04.01	6,700
教育長	1	19.04.01	5,600
議会議長	1	8.12.01	3,000
議会副議長	1	8.12.01	2,450
議会議員	12	8.12.01	2,350

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,361,787	12.6	1,251,387	1,244,003	30.3
うち職員給	904,437	8.3	826,400	－	－
扶助費	647,619	6.0	169,462	164,944	4.0
公債費	420,424	3.9	352,009	352,009	8.6
内訳 元利償還金 元金	373,662	3.4	305,619	305,619	7.4
利子	45,099	0.4	44,727	44,727	1.1
一時借入金利子	1,663	0.0	1,663	1,663	0.0
（義務的経費計）	2,429,830	22.4	1,772,858	1,760,956	42.9
物件費	1,428,078	13.2	806,860	495,721	12.1
維持補修費	95,620	0.9	85,004	75,859	1.8
補助費等	1,283,309	11.8	1,163,458	821,563	20.0
うち一部事務組合負担金	683,805	6.3	683,805	648,260	15.8
繰出金	1,318,664	12.2	805,982	490,008	11.9
積立金	521,559	4.8	516,167	－	－
投資・出資金・貸付金	65,500	0.6	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	3,705,026	34.2	1,090,142		
うち人件費	29,987	0.3	29,987		
内訳 普通建設事業費	3,705,026	34.2	1,090,142		
うち補助	1,320,062	12.2	40,835		
うち単独	2,272,182	20.9	1,024,021		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	10,847,586	100.0	6,240,471		

経常経費充当一般財源等計	3,644,107 千円
経常収支比率	88.8 %（96.4 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	6,698,046 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	94,583	0.9	－	94,543
総務費	2,314,030	21.3	957,298	1,390,353
民生費	1,519,360	14.0	10,602	881,794
衛生費	900,591	8.3	6,669	689,826
労働費	38,424	0.4	－	7,924
農林水産業費	833,203	7.7	389,225	458,409
商工費	688,174	6.3	155,199	448,048
土木費	1,960,063	18.1	1,120,533	656,896
消防費	738,152	6.8	455,506	323,565
教育費	1,340,582	12.4	609,994	937,104
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	420,424	3.9	－	352,009
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	10,847,586	100.0	3,705,026	6,240,471

繰出金 合計	1,463,881	国民健康保険会計の状況 実質収支	89,082
営宅地造成	441,782	再差引収支	82,524
事下水道	438,070	加入世帯数（世帯）	1,402
業病院	133,380	被保険者数（人）	2,294
等簡易水道	27,454	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	103
へ国民健康保険	75,264	国庫支出金	131
出のその他	347,931	保険給付費	407

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額	2,123,317	2,042,547
基準財政需要額	2,912,803	2,840,267
標準税収入額等	2,751,822	2,637,544
標準財政規模	3,862,444	3,821,594
財政力指数	0.72	0.72
実質収支比率（％）	10.4	10.4
公債費負担比率（％）	5.3	5.3
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	9.8	10.8
将来負担比率（％）	117.4	99.6
積立金現在高 財調	726,452	527,569
減債	54,382	54,362
特定目的	2,019,072	3,435,576
地方債現在高	5,472,714	4,939,173
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	24,190	40,839
保証・補償	－	－
その他	319,308	433,714
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	63,911	26,400
徴収率（％） 現年・計 合計	99.5 97.0	99.5 96.3
市町村民税	99.2 96.4	99.1 95.3
純固定資産税	99.6 97.0	99.6 96.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口	２７年国調	10,596 人
	２２年国調	11,062 人
	増減率	-4.2 %
面積		72.40 km²
人口密度		146 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	10,682 人	10,511 人
28. 1. 1	10,731 人	10,573 人
増減率	-0.5 %	-0.6 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	439	428
	7.6	7.6
第２次	1,529	1,519
	26.6	27.0
第３次	3,774	3,686
	65.7	65.4

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－２
福井県	高浜町	地方交付税種地	２－２
18	4811		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,755,587	25.0	3,755,587	92.8
地方譲与税	49,576	0.3	49,576	1.2
利子割交付金	1,738	0.0	1,738	0.0
配当割交付金	4,930	0.0	4,930	0.1
株式等譲渡所得割交付金	2,938	0.0	2,938	0.1
地方消費税交付金	191,426	1.3	191,426	4.7
ゴルフ場利用税交付金	39	0.0	39	0.0
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	10,920	0.1	10,920	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	4,603	0.0	4,603	0.1
地方交付税	47,146	0.3	－	－
内訳 普通交付税	－	－	－	－
特別交付税	47,146	0.3	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	4,068,903	27.1	4,021,757	99.4
交通安全対策特別交付金	853	0.0	853	0.0
分担金・負担金	10,930	0.1	－	－
使用料	87,898	0.6	908	0.0
手数料	15,580	0.1	－	－
国庫支出金	2,771,772	18.5	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	2,050,277	13.7	－	－
財産収入	30,242	0.2	22,570	0.6
寄附金	21,925	0.1	－	－
繰入金	2,724,036	18.2	－	－
繰越金	363,312	2.4	－	－
諸収入	566,016	3.8	1,102	0.0
地方債	2,287,000	15.2	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	－	－	－	－
歳入合計	14,998,744	100.0	4,047,190	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,754,650	100.0	16,687
法定普通税	3,754,650	100.0	16,687
市町村民税	608,780	16.2	16,687
内訳 個人均等割	17,940	0.5	－
所得割	468,523	12.5	－
法人均等割	38,041	1.0	－
法人税割	84,276	2.2	16,687
固定資産税	3,021,143	80.4	－
うち純固定資産税	3,018,367	80.4	－
軽自動車税	28,319	0.8	－
市町村たばこ税	96,408	2.6	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	937	0.0	－
法定目的税	937	0.0	－
内訳 入湯税	937	0.0	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	3,755,587	100.0	16,687

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	○

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	14,998,744	11,652,271
歳出総額	14,659,860	11,288,959
歳入歳出差引	338,884	363,312
翌年度に繰越すべき財源	109,873	25,713
実質収支	229,011	337,599
単年度収支	-108,588	286,534
積立金	6,090	30,225
繰上償還金	155,630	－
積立金取崩し額	291,903	－
実質単年度収支	-238,771	316,759

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	177	488,166	2,758
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	15	34,275	2,285
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	177	488,166	2,758
ラスパイレス指数			91.8

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	24.04.01	8,500
副市区町村長	1	24.04.01	6,700
教育長	1	24.04.01	5,600
議会議長	1	8.12.01	3,000
議会副議長	1	8.12.01	2,450
議会議員	12	8.12.01	2,350

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,250,180	8.5	1,016,800	973,457	24.1
うち職員給	827,861	5.6	617,990	－	－
扶助費	550,187	3.8	188,922	186,666	4.6
公債費	506,577	3.5	506,577	350,947	8.7
内訳 元利償還金 元金	489,634	3.3	489,634	334,004	8.3
利子	16,943	0.1	16,943	16,943	0.4
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	2,306,944	15.7	1,712,299	1,511,070	37.3
物件費	1,647,544	11.2	1,373,684	932,016	23.0
維持補修費	55,241	0.4	52,986	52,363	1.3
補助費等	985,016	6.7	719,510	494,020	12.2
うち一部事務組合負担金	238,247	1.6	238,247	231,606	5.7
繰出金	1,272,193	8.7	1,210,212	575,607	14.2
積立金	223,726	1.5	192,987	－	－
投資・出資金・貸付金	422,400	2.9	50,000	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	7,746,796	52.8	2,102,272		
うち人件費	42,049	0.3	42,049		
内訳 普通建設事業費	7,746,796	52.8	2,102,272		
うち補助	1,531,211	10.4	128,793		
うち単独	6,195,261	42.3	1,953,155		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	14,659,860	100.0	7,413,950		

経常経費充当一般財源等計	3,565,076 千円
経常収支比率	88.1 % （ 88.1 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	7,752,834 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	98,958	0.7	－	98,858
総務費	3,417,349	23.3	2,167,113	1,504,526
民生費	1,593,343	10.9	48,012	856,065
衛生費	868,653	5.9	181,650	721,848
労働費	43,097	0.3	－	10,697
農林水産業費	1,908,621	13.0	1,093,326	897,413
商工費	613,513	4.2	231,414	484,895
土木費	1,384,755	9.4	690,042	1,223,955
消防費	790,759	5.4	546,766	332,813
教育費	3,431,624	23.4	2,788,473	773,692
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	506,582	3.5	－	506,582
諸支出金	2,606	0.0	－	2,606
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	14,659,860	100.0	7,746,796	7,413,950

繰出金 合計	1,362,517	
営業収支の状況 下水道	773,648	
上水道	90,324	
簡易水道	72,286	
工業用水道	－	
国民健康保険	112,422	
その他	313,837	

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	9,227
再差引収支	9,548
加入世帯数（世帯）	1,497
被保険者数（人）	2,515
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	81
国庫支出金	106
保険給付費	318

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額	3,109,745	2,747,616
基準財政需要額	3,024,471	2,849,858
標準税収入額等	4,066,308	3,575,562
標準財政規模	4,066,308	3,879,874
財政力指数	0.98	0.95
実質収支比率（％）	5.6	8.7
公債費負担比率（％）	6.5	5.5
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
全連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	8.4	8.7
将来負担比率（％）	1.2	－
積立金現在高 財調	1,960,801	2,246,614
減債	157,057	157,003
特定目的	2,267,289	4,481,840
地方債現在高	4,190,363	2,392,997
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	7,440	1,931,860
保証・補償	－	－
その他	2,136,253	205,028
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率（％）（現年・計） 合計	99.5 98.5	99.5 98.4
市町村民税	98.9 98.6	99.4 98.9
純固定資産税	99.7 98.5	99.5 98.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口	２７年国調	8,325 人
	２２年国調	8,580 人
	増減率	-3.0 %
面積		212.19 km²
人口密度		39 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	8,367 人	8,291 人
28. 1. 1	8,487 人	8,410 人
増減率	-1.4 %	-1.4 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	370	345
	8.5	8.2
第２次	1,057	1,065
	24.3	25.3
第３次	2,917	2,807
	67.2	66.6

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－２
18 福井県	4837 おおい町	地方交付税種地	２－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	4,259,888	36.7	4,259,888	77.1
地方譲与税	60,468	0.5	60,468	1.1
利子割交付金	1,400	0.0	1,400	0.0
配当割交付金	3,971	0.0	3,971	0.1
株式等譲渡所得割交付金	2,370	0.0	2,370	0.0
地方消費税交付金	157,603	1.4	157,603	2.9
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	13,571	0.1	13,571	0.2
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	3,083	0.0	3,083	0.1
地方交付税	1,133,345	9.8	1,021,082	18.5
内訳 普通交付税	1,021,082	8.8	1,021,082	18.5
特別交付税	112,263	1.0	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	5,635,699	48.6	5,523,436	100.0
交通安全対策特別交付金	1,069	0.0	1,069	0.0
分担金・負担金	29,294	0.3	－	－
使用料	46,762	0.4	－	－
手数料	13,103	0.1	－	－
国庫支出金	2,721,254	23.5	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,895,446	16.3	－	－
財産収入	133,891	1.2	－	－
寄附金	44,667	0.4	－	－
繰入金	425,108	3.7	－	－
繰越金	431,424	3.7	－	－
諸収入	222,484	1.9	707	0.0
地方債	－	－	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	－	－	－	－
歳入合計	11,600,201	100.0	5,525,212	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	4,259,888	100.0	271,774
法定普通税	4,259,888	100.0	271,774
市町村民税	517,361	12.1	25,820
内訳 個人均等割	14,441	0.3	－
所得割	365,178	8.6	－
法人均等割	44,385	1.0	7,348
法人税割	93,357	2.2	18,472
固定資産税	3,674,732	86.3	245,954
うち純固定資産税	3,672,656	86.2	245,954
軽自動車税	24,834	0.6	－
市町村たばこ税	42,961	1.0	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	4,259,888	100.0	271,774

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	○

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	11,600,201	10,780,129
歳出総額	11,172,015	10,098,705
歳入歳出差引	428,186	681,424
翌年度に繰越すべき財源	46,568	188,974
実質収支	381,618	492,450
単年度収支	-110,832	144,914
積立金	206,322	9,308
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	142,126
実質単年度収支	95,490	12,096

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	153	445,536	2,912
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	6	13,428	2,238
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	153	445,536	2,912
ラスパイレス指数			92.7

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	19.04.01	8,500
副市区町村長	1	19.04.01	6,700
教育長	1	19.04.01	5,600
議会議長	1	18.03.03	3,000
議会副議長	1	18.03.03	2,450
議会議員	12	18.03.03	2,350

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,194,055	10.7	1,157,030	1,153,725	20.9
うち職員給	734,318	6.6	701,762	－	－
扶助費	774,874	6.9	295,734	295,734	5.4
公債費	318,848	2.9	299,279	299,279	5.4
内訳 元利償還金 元金	273,417	2.4	256,331	256,331	4.6
利子	45,431	0.4	42,948	42,948	0.8
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	2,287,777	20.5	1,752,043	1,748,738	31.7
物件費	2,254,623	20.2	1,783,611	1,480,961	26.8
維持補修費	292,377	2.6	285,187	169,797	3.1
補助費等	1,121,225	10.0	1,008,721	590,836	10.7
うち一部事務組合負担金	294,026	2.6	294,026	252,866	4.6
繰出金	821,053	7.3	765,335	404,090	7.3
積立金	717,096	6.4	694,820	－	－
投資・出資金・貸付金	143,488	1.3	9,172	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	3,534,376	31.6	2,396,961	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	92,739	0.8	91,615	4,394,422 千円	
内訳 普通建設事業費	3,534,376	31.6	2,396,961	経常収支比率	
うち補助	913,987	8.2	210,173	79.5 % （ 79.5 %）	
うち単独	2,601,292	23.3	2,167,691	（減収補塡債（特例分）	
災害復旧事業費	－	－	－	及び臨時財政対策債除く）	
失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	11,172,015	100.0	8,695,850	9,124,036 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	102,528	0.9	－	101,254
総務費	2,275,727	20.4	406,805	1,874,145
民生費	1,776,907	15.9	60,129	1,150,597
衛生費	1,110,533	9.9	564,181	1,064,206
労働費	49,500	0.4	－	－
農林水産業費	1,892,532	16.9	1,023,841	1,237,494
商工費	613,840	5.5	288,584	566,506
土木費	1,388,604	12.4	719,237	1,041,265
消防費	550,088	4.9	249,278	327,129
教育費	1,092,908	9.8	222,321	1,033,975
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	318,848	2.9	－	299,279
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	11,172,015	100.0	3,534,376	8,695,850

繰出金 合計	865,694	国民健康保険事業会計の状況 実質収支	－
営業 下水道	396,271	再差引収支	-40,512
事業 簡易水道	78,327	加入世帯数（世帯）	1,106
病院	44,641	被保険者数（人）	1,810
等 上水道	－	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	71
へ 国民健康保険	82,283	国庫支出金	97
出の その他	264,172	保険給付費	350

区分	平成２８年度(千円)	平成２７年度(千円)
基準財政収入額	3,261,046	3,122,640
基準財政需要額	3,190,324	3,133,712
標準税収入額等	4,275,766	4,087,407
標準財政規模	5,347,147	5,310,955
財政力指数	1.01	1.00
実質収支比率（％）	7.1	9.3
公債費負担比率（％）	3.3	3.6
判断比率 全 実質赤字比率（％）	－	－
全 連結実質赤字比率（％）	－	－
全 実質公債費比率（％）	1.1	1.8
全 将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	5,634,440	5,178,118
減債	2,423,170	2,420,745
特定目的	6,537,269	6,454,028
地方債現在高	2,455,092	2,728,509
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	2,244,464	1,506,952
保証・補償	－	－
その他	1,497,044	1,749,359
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	500,000	500,000
徴収率（％） 現年・計 合計	99.8 99.3	99.9 99.3
市町村民税	99.6 98.8	99.5 98.6
純固定資産税	99.8 99.3	99.9 99.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口	２７年国調	15,257 人
	２２年国調	16,099 人
	増減率	-5.2 %
面積		178.49 km²
人口密度		85 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	15,466 人	15,396 人
28. 1. 1	15,718 人	15,640 人
増減率	-1.6 %	-1.6 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	794	899
	10.0	11.0
第２次	2,042	2,341
	25.8	28.6
第３次	5,069	4,958
	64.1	60.5

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－２
福井県	若狭町 (18 5019)	地方交付税種地	２－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,829,384	16.3	1,829,384	30.7
地方譲与税	121,071	1.1	121,071	2.0
利子割交付金	2,347	0.0	2,347	0.0
配当割交付金	6,657	0.1	6,657	0.1
株式等譲渡所得割交付金	3,978	0.0	3,978	0.1
地方消費税交付金	267,310	2.4	267,310	4.5
ゴルフ場利用税交付金	17,902	0.2	17,902	0.3
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	27,290	0.2	27,290	0.5
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	5,399	0.0	5,399	0.1
地方交付税	3,963,941	35.4	3,574,510	60.0
内訳 普通交付税	3,574,510	31.9	3,574,510	60.0
特別交付税	389,431	3.5	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	6,245,279	55.8	5,855,848	98.3
交通安全対策特別交付金	1,731	0.0	1,731	0.0
分担金・負担金	61,660	0.6	549	0.0
使用料	246,438	2.2	87,459	1.5
手数料	9,490	0.1	－	－
国庫支出金	812,493	7.3	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,451,840	13.0	－	－
財産収入	85,772	0.8	－	－
寄附金	54,587	0.5	－	－
繰入金	707,040	6.3	－	－
繰越金	425,271	3.8	－	－
諸収入	225,287	2.0	14,451	0.2
地方債	866,600	7.7	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	279,300	2.5	－	－
歳入合計	11,193,488	100.0	5,960,038	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,818,391	99.4	20,331
法定普通税	1,818,391	99.4	20,331
市町村民税	750,577	41.0	20,331
内訳 個人均等割	25,155	1.4	－
所得割	603,715	33.0	－
法人均等割	46,130	2.5	7,734
法人税割	75,577	4.1	12,597
固定資産税	934,650	51.1	－
うち純固定資産税	933,575	51.0	－
軽自動車税	50,849	2.8	－
市町村たばこ税	82,315	4.5	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	10,993	0.6	－
法定目的税	10,993	0.6	－
内訳 入湯税	10,993	0.6	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,829,384	100.0	20,331

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	11,193,488	11,374,478
歳出総額	10,771,476	10,949,207
歳入歳出差引	422,012	425,271
翌年度に繰越すべき財源	27,434	14,991
実質収支	394,578	410,280
単年度収支	-15,702	77,282
積立金	203,533	432,673
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	452,579	250,000
実質単年度収支	-264,748	259,955

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	203	608,797	2,999
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	23	65,067	2,829
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	203	608,797	2,999
ラスパイレス指数			91.8

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	19.04.01	8,500
副市区町村長	1	17.03.31	6,700
教育長	1	19.04.01	5,600
議会議長	1	17.03.31	3,000
議会副議長	1	17.03.31	2,450
議会議員	14	17.03.31	2,350

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,618,040	15.0	1,574,060	1,536,383	24.6
うち職員給	1,094,229	10.2	1,052,066	－	－
扶助費	1,027,400	9.5	357,271	308,389	4.9
公債費	1,297,488	12.0	1,255,214	1,255,214	20.1
内訳 元利償還金 元金	1,155,170	10.7	1,112,896	1,112,896	17.8
利子	142,286	1.3	142,286	142,286	2.3
一時借入金利子	32	0.0	32	32	0.0
（義務的経費計）	3,942,928	36.6	3,186,545	3,099,986	49.7
物件費	1,523,969	14.1	1,001,991	762,154	12.2
維持補修費	128,176	1.2	118,289	118,289	1.9
補助費等	2,024,490	18.8	1,649,708	1,201,956	19.3
うち一部事務組合負担金	733,711	6.8	733,181	557,909	8.9
繰出金	1,340,889	12.4	1,240,836	632,561	10.1
積立金	258,785	2.4	224,808	－	－
投資・出資金・貸付金	36,136	0.3	8,660	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,516,103	14.1	410,689		
うち人件費	20,725	0.2	19,873		
内訳 普通建設事業費	1,486,861	13.8	410,689		
うち補助	439,934	4.1	57,809		
うち単独	973,041	9.0	338,069		
災害復旧事業費	29,242	0.3	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	10,771,476	100.0	7,841,526		

経常経費充当一般財源等計	5,814,946 千円
経常収支比率	93.2 %（97.6 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	8,263,538 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	99,521	0.9	－	99,521
総務費	1,854,152	17.2	466,343	1,382,006
民生費	2,403,385	22.3	33,582	1,535,401
衛生費	1,257,992	11.7	157,964	1,086,633
労働費	27,339	0.3	－	8,419
農林水産業費	1,044,672	9.7	270,795	554,802
商工費	439,042	4.1	83,247	264,416
土木費	1,028,741	9.6	376,581	628,833
消防費	376,071	3.5	－	376,071
教育費	913,831	8.5	98,349	650,210
災害復旧費	29,242	0.3	－	－
公債費	1,297,488	12.0	－	1,255,214
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	10,771,476	100.0	1,486,861	7,841,526

繰出金 合計	1,774,592	国民健康保険事業会計の状況 実質収支	115,448
営下水道	633,026	再差引収支	102,032
病院	285,814	加入世帯数（世帯）	2,057
業その他	120,000	被保険者数（人）	3,583
等上水道	17,994	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	97
へ国民健康保険	167,619	国庫支出金	127
出のその他	550,139	保険給付費	349

区分	平成２８年度(千円)	平成２７年度(千円)
基準財政収入額	1,808,930	1,755,797
基準財政需要額	5,149,523	5,157,081
標準税収入額等	2,274,046	2,199,732
標準財政規模	6,128,002	6,328,916
財政力指数	0.35	0.35
実質収支比率（％）	6.4	6.5
公債費負担比率（％）	15.2	16.2
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
全連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	15.1	14.9
将来負担比率（％）	140.2	140.4
積立金現在高 財調	682,866	931,912
減債	51,540	51,521
特定目的	1,568,206	1,767,434
地方債現在高	12,093,499	12,382,069
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	16,916
保証・補償	－	－
その他	220,000	80,000
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	1,037,010	1,035,216

徴収率（％）	現年	過年
合計	99.7	98.7
市町村民税	99.7	99.2
純固定資産税	99.7	98.1
合計	99.5	98.6
市町村民税	99.3	98.8
純固定資産税	99.7	97.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）